

業務及び財産の状況に関する説明書類

平成29年9月中間期



平成29年9月中間期決算の概要について	2
地域の皆さまとお取引の状況	4
地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～	5
資料編	15

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

株式会社 紀陽銀行

設 立 日	明治28年5月2日
所 在 地	和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金	800億96百万円
店 舗 数	111店（和歌山県68カ店、大阪府40カ店） （奈良県2カ店、東京都1カ店）
従 業 員 数	2,431名（出向者を除く）
上場証券取引所	東証第一部

※平成29年9月30日現在

■ 平成29年9月中間期決算の概要について～損益の状況・格付の取得～

■ 紀陽銀行単体

紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、債券関係損益の減少などから、前年同期比8億円減少の270億円となりました。経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などから、前年同期比6億円減少の187億円となりました。これらの結果、コア業務純益は前年同期比6億円増加の72億円、経常利益は、株式等関係損益の増加などもあり、前年同期比9億円増加の110億円、中間純利益は、前年同期比6億円増加の76億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年9月期	平成29年9月期	前年同期比
業務粗利益	278	270	△8
資金利益	232	232	0
役務取引等利益	28	28	0
その他業務利益	17	9	△8
経費 (△)	193	187	△6
実質業務純益	84	82	△2
うちコア業務純益	66	72	6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△2	-	2
業務純益	87	82	△5
臨時損益	13	27	14
うち不良債権処理額 (△)	8	12	4
うち貸倒引当金戻入益	-	5	5
うち償却債権取立益	3	2	△1
うち株式等関係損益	8	20	12
経常利益	101	110	9
特別損益	△0	△0	0
法人税等合計 (△)	29	33	4
中間純利益	70	76	6

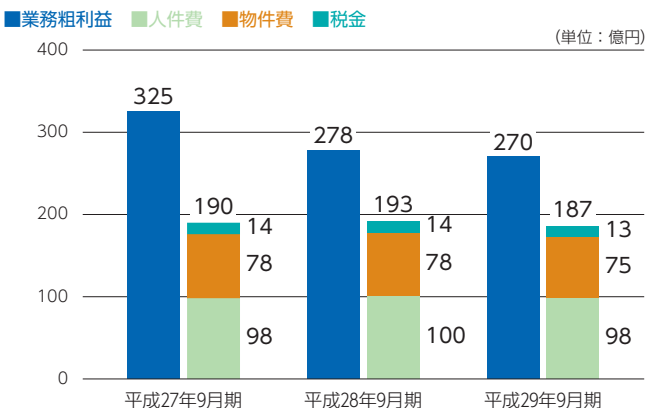
業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計。

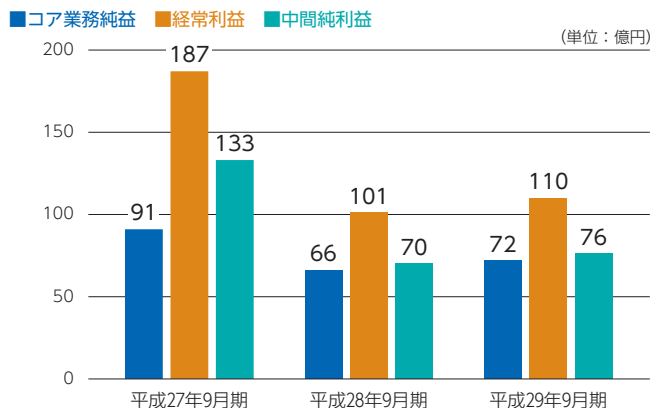
コア業務純益

「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」であり、さらに「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」。

<業務粗利益・経費>



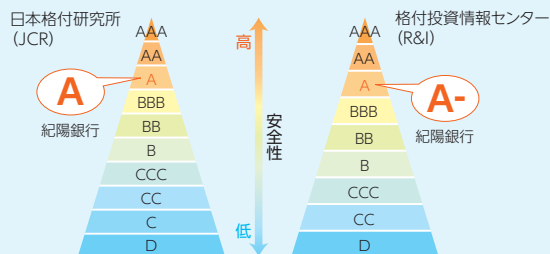
<コア業務純益・経常利益・中間純利益>



格付の取得

「格付」とは、第三者の格付機関が、銀行や企業などの「安全度」をランク付けしたものです。

紀陽銀行では、株式会社日本格付研究所 (JCR) から「A」を、株式会社格付投資情報センター (R&I) から「A-」を取得しています。



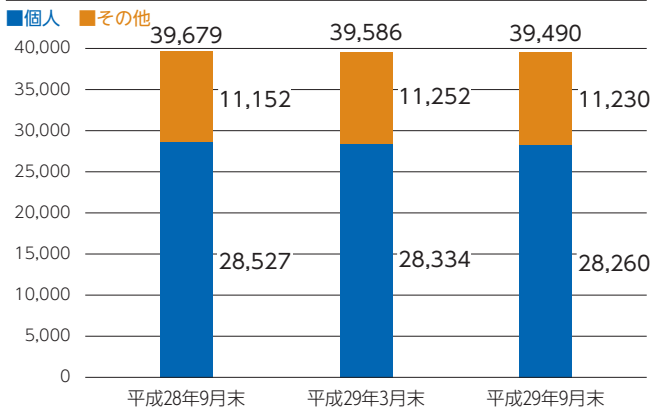
平成29年9月中間期決算の概要について～業績ハイライト～

■ 預金等及び預かり資産の状況

預金等残高は、法人預金が増加したものの、個人預金などが減少したことにより、前期末比96億円減少の3兆9,490億円となりました。

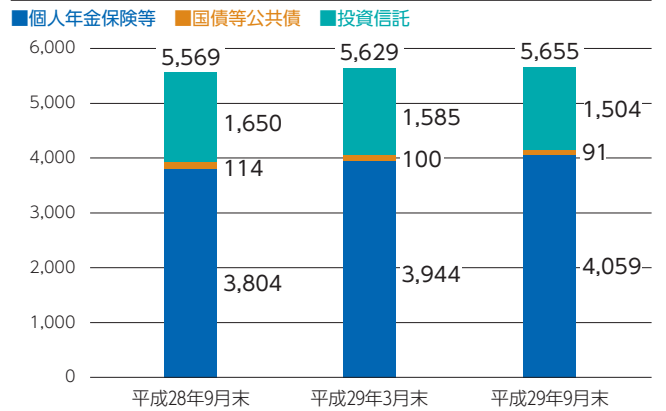
預金等残高（紀陽銀行単体）

(単位：億円)



預かり資産残高（紀陽銀行単体）

(単位：億円)



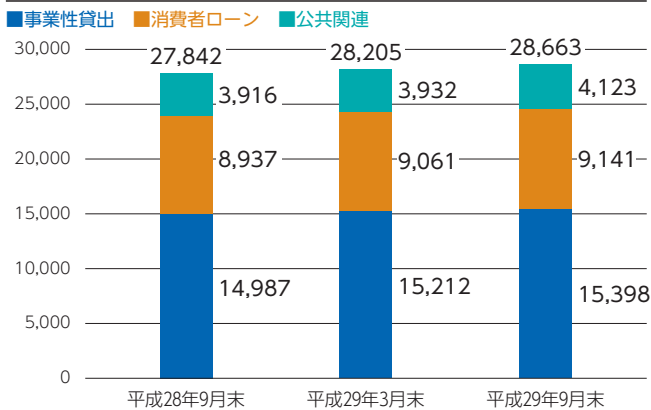
※個人年金保険等は販売累計額

■ 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出の増加などにより、前期末比458億円増加の2兆8,663億円となりました。

貸出金残高（紀陽銀行単体）

(単位：億円)

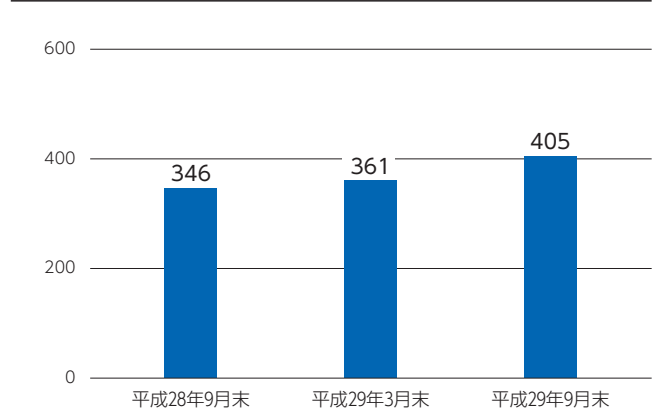


■ 有価証券の状況

その他有価証券の評価差額は、前期末比44億円増加の405億円となりました。

その他有価証券評価差額（紀陽銀行単体）

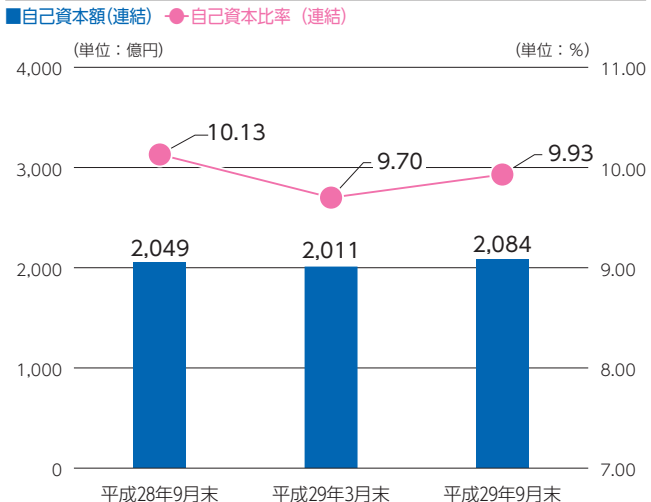
(単位：億円)



■ 自己資本比率の状況

自己資本額（連結）は2,084億円となり、自己資本比率（連結）は9.93%となりました。

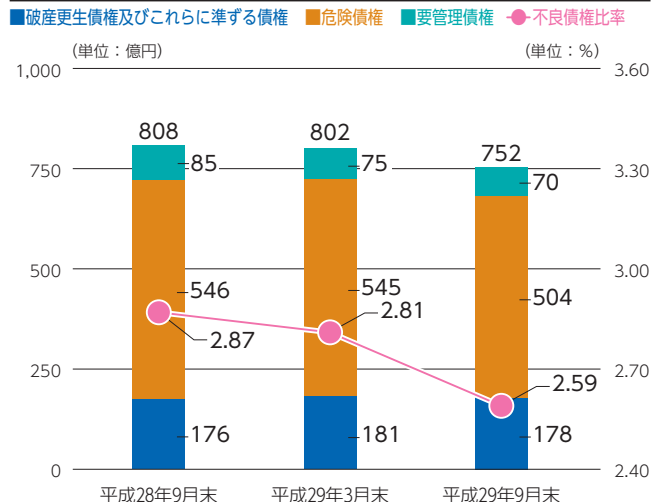
自己資本比率（連結）



■ 不良債権の状況

不良債権残高は前期末比50億円減少し、752億円となりました。不良債権比率については、前期末比0.22%低下の2.59%となりました。

不良債権（金融再生法開示債権）（紀陽銀行単体）



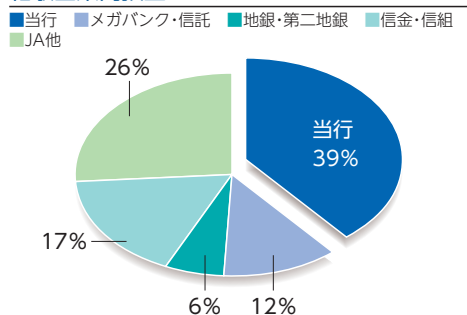
地域の皆さまとのお取引の状況（紀陽銀行単体）

■ 預金・貸出金の状況

<預金・貸出金の和歌山県内シェア>

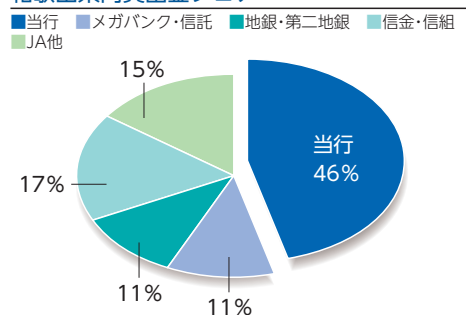
和歌山県内に68店舗、大阪府内に40店舗（平成29年9月30日現在）を配置し、両府県を主要な営業基盤としております。また両府県に隣接する奈良県に2店舗、東京都に1店舗を出店しております。和歌山県では預金、貸出金ともトップシェアを維持しており、これからも地域のリーディングバンクとして、地域の発展に向け、ますます重要な役割を果たせるよう努めてまいります。また大阪府においても預金、貸出金とも順調に増加しており、より一層有力な地元銀行として認めていただけるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

和歌山県内預金シェア



※平成29年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

和歌山県内貸出金シェア



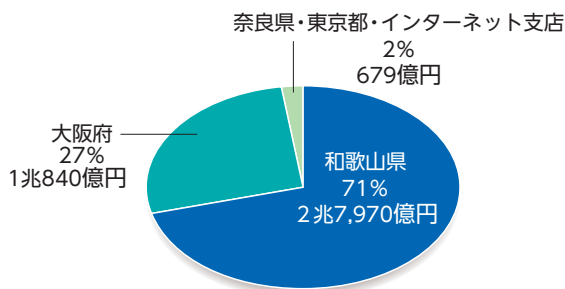
※平成29年9月末現在 ゆうちょ銀行、政府系金融機関除く

<預金等・貸出金の地域別構成>

平成29年9月末の総預金等残高3兆9,490億円のうち、98%の3兆8,810億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

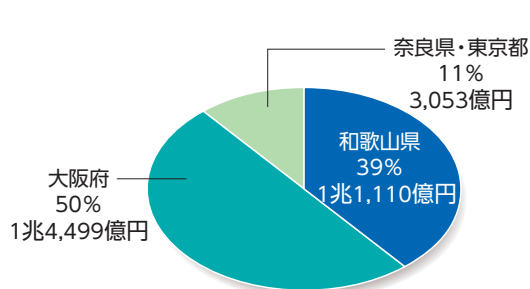
貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗における貸出金残高は2兆5,609億円となっており、総貸出金残高の89%を占めております。

預金等地域別構成



※平成29年9月末現在

貸出金地域別構成



※平成29年9月末現在

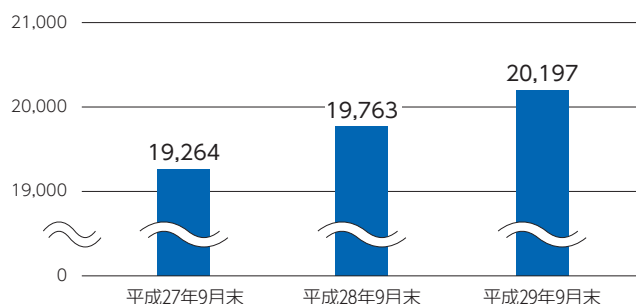
<中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況>

お客さまの様々な経営課題や資金ニーズに取り組ませていただき、中小企業等貸出金残高は前年同期末比434億円増加の2兆197億円となりました。貸出金2兆8,663億円の約70%を占めております。

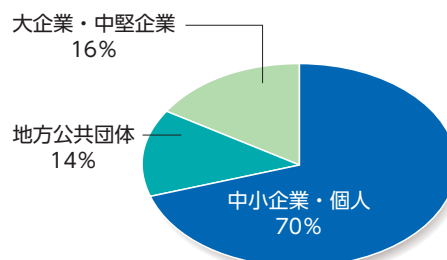
※中小企業等貸出金とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社および個人への貸出金。

中小企業等貸出金の残高推移

(単位：億円)



中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



※平成29年9月末現在

地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～

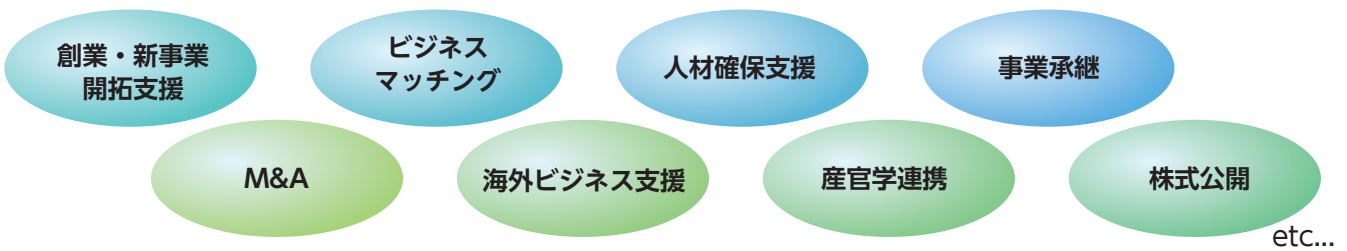
紀陽フィナンシャルグループでは、地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・官（地公体等）・学（大学等）とも連携し、地域経済の発展に取り組んでおります。地域のお客さまのニーズに対応した総合金融サービスのご提供を通じ、持続的な成長の実現を目指しています。

1 地域密着型金融の基本的な取り組み姿勢

地域のお客さまとのリレーションシップを強化し、地域金融の一層の円滑化に資するとともに、産（地域企業等）・官（地公体等）・学（大学等）とも連携し、地域経済の発展に取り組みます。

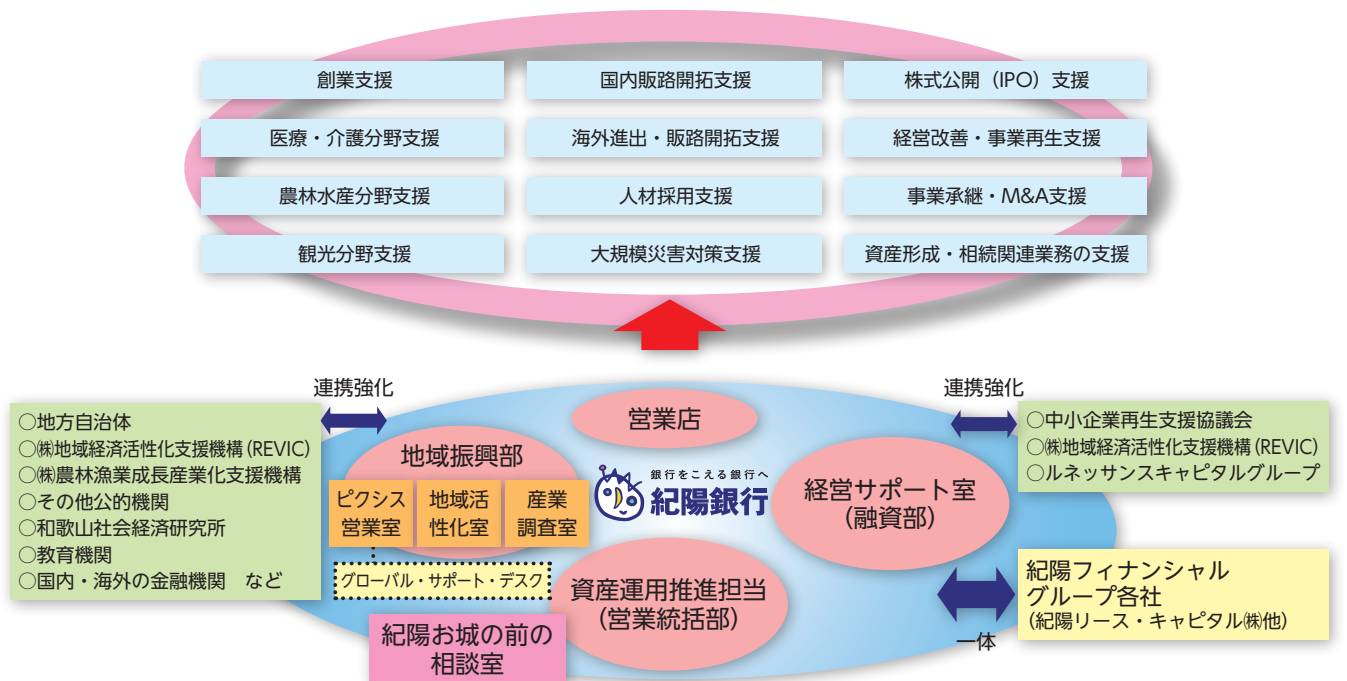
- 1.お客さまの良き相談相手となることを目指します。（コンサルティング機能の発揮）
- 2.地域経済の発展・活性化へ積極的に参画いたします。
- 3.地域やお客さまに対する積極的な情報発信を行います。

紀陽銀行が目指す銀行像としている「銀行をこえる銀行へ」の実現に向けた活動は、この取組姿勢に沿った内容となっております。



2 地域における経済の活性化に向けての態勢

地域のお客さまに対して、紀陽フィナンシャルグループ各社だけでなく、各種公的機関や教育機関、外部の専門的ノウハウを有する機関とも連携し、より充実したサービスを提供してまいります。



3 「金融仲介機能のベンチマーク」について

平成28年9月、金融庁より「金融仲介機能のベンチマーク」^(※)が公表されました。当行は「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」を展開するにあたり、ベンチマークを効果的に活用することで、地域における存在感の向上を図り、地元企業の成長と発展及び地域経済の活性化に一層貢献してまいります。当行が採用するベンチマークについて以下に記載し、毎年度数値を公表いたします。

※「金融仲介機能のベンチマーク」とは

金融庁が、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標を策定、公表したもので、具体的な項目は、すべての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」、そして各金融機関が任意・独自に設定する「独自ベンチマーク」で構成されています。

■共通ベンチマーク一覧

取引先企業の経営改善や成長力の強化		
①	当行がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率）の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び同先に対する融資残高の推移	共通
取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上		
②	当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	共通
③	当行が関与した創業、第二創業の支援先数	共通
④	ライフステージ別の与信先数、及び融資残高	共通
担保・保証依存の融資姿勢からの転換		
⑤	当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高、及び全与信先数・融資残高に占める割合	共通

■選択・独自ベンチマーク一覧

中小企業向け貸出の増強（営業基盤の拡充）		
①	全取引先数と地域の取引先数の推移	選択
②	メイン取引先数の推移、及び全取引先数に占める割合	選択
③	メイン取引先に対する融資残高の増加額	独自
④	地元の中小企業と与信のうち、無担保と信先数、及び無担保融資残高の割合	選択
リレーションシップ・バンキングの展開		
⑤	リレバン提案先数・融資残高、及び全取引先数・融資残高に占める割合	選択
⑥	創業支援先数、及び支援内容別件数	選択
⑦	販路開拓支援を行った件数	選択
⑧	M&A支援先数	選択
⑨	事業承継支援先数	選択
⑩	事業再生支援先における合実計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	選択
⑪	中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数	選択
⑫	地元企業に対する当行からの人的支援数（出向者数）	独自
⑬	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	選択
⑭	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（公的支援策を活用した先数）	選択
本業支援に関する行員のレベルアップ		
⑮	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、及び同研修等への参加者数	選択

4 地域密着型金融の取り組み

1. コンサルティング機能の発揮における活動

紀陽フィナンシャルグループの平成29年度上期の地域密着型金融の取り組みをご紹介します。

創業支援

地域で創業を目指すお客さまに対して、さまざまな支援に取り組んでおります。専門部門としてのピクシス営業室での対応や、創業のノウハウや実例をご紹介します支援セミナー、また外部団体と連携したご融資と各種ご相談の総合サービスも行い、お客さまの多様な課題解決の総合的なサポートに努めております。

創業支援先数、及び支援内容別件数

創業支援先数	平成29年9月期				
	119先		うち和歌山	うち大阪	
			63先	56先	
支援内容別件数 ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資 ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	平成29年9月期				
	支援①	支援② (プロパー)	支援② (信用保証付)	支援③	支援④
	55件	4件	49件	27件	8件

創業支援セミナーの実施

実行委員会の一員として、和歌山県内で創業予定や創業後間もないお客さまに向けて支援セミナー等を開催。創業の実例や成功ポイントに関する講演のほか情報交換の場として交流会を行っています。

創業者支援総合スキーム

地域で創業をお考えのお客さまを対象に、日本政策金融公庫、信用保証協会等との連携によって、事業計画の作成から低金利のご融資のご提案、また、事業開始後のさまざまな課題解決のお手伝いまで積極的に支援しています。



創業支援セミナー

新たな事業展開に向けて

産・官・学と連携し、地場産業の活性化や新たな事業展開につながる研究開発などのサポートに努めるほか、国、和歌山県、大阪府、堺市等の施策や補助金等についてお取引先向けに説明会を開催しております。

地元大学等との連携

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として和歌山大学、和歌山県立医科大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校、近畿大学、桃山学院大学と連携協定を締結しております。提携大学のシーズを事業化する取り組みや、お取引先の事業拡大につながる取り組みを行っています。

紀陽イノベーションサポートプログラム

新たな事業展開を目指して、大学や研究機関と共同開発に取り組む事業者の皆さまを対象とした「紀陽イノベーションサポートプログラム」を実施しています。事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業化までの課題解決などを長期にわたってサポートするものです。

平成28年度は17の事業者さまからご応募があり、和歌山県2社、大阪府3社を採択し、支援計画の策定を開始いたしました。



販路開拓支援

商談会やビジネスマッチングの機会を利用し、お取引先の販路開拓の支援に努めております。「地方銀行フードセレクション」などの商談会にお取引先を誘致し販路開拓をご支援しております。また、外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用し、各商品に最適な販路開拓支援を行うほか、インターネットによる販路開拓や事業資金調達サービスのご紹介も行っております。

販路開拓支援を行った件数

内容	平成29年9月期	
	国内	海外
販路開拓支援を行った件数	101件	7件



地方銀行フードセレクション2017

ビジネスマッチングの取り組み

内容	平成29年9月期
相談件数	4,059件
成約件数	978件

国内のビジネス商談会の実施

名称	実施時期	実績
わかやま産品商談会 in 大阪	平成29年2月	82社参加
わかやま産品商談会 in 和歌山	平成29年10月	96社参加
地方銀行フードセレクション2017	平成29年11月	21社出展、 当日商談2,533件

クラウドファンディング

「クラウドファンディング」はインターネット上で個人投資家からの事業資金を募る仕組みです。地域の特色ある資源や地場産品を取り扱う事業者さまにご紹介し、販路拡大やファン作りのお手伝いをしています。

海外ビジネス支援活動

お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決に向けた支援を強化するために「グローバル・サポート・デスク」を設置し、お客さまの海外ビジネス活動におけるさまざまなニーズにお応えしています。

当デスクでは、外部専門家と連携（コンサルティング会社等98社・公的機関29団体、平成29年9月現在）し、上海での商談会開催や、個別企業のニーズに応じた販売ルートや企業の紹介、海外進出の際の手続き支援等を実施しております。

海外進出支援の取り組み

内容	平成29年9月期
支援取組先数	102先

海外ビジネス商談会等の実施

内容	実施時期	実績
海外ビジネス個別相談会	平成29年5月、 7月、9月	12社参加
FBC上海2017ものづくり商談会	平成29年9月	5社参加



FBC上海2017ものづくり商談会

地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～

人材確保支援

中小企業にとって、人材の確保は重要な経営課題となっているものの、大手企業に押され、依然、厳しいものとなっています。このため、和歌山工業高等専門学校、近畿大学生物理工学部、桃山学院大学で合同企業説明会を行い、地元企業への就職機会を創出していくサポートを行っています。



合同企業説明会

具体的な取り組み

内容	実施時期	参加企業数	参加学生数
和歌山工業高等専門学校 合同企業説明会	平成29年3月	46社	160名
近畿大学 生物理工学部 合同企業説明会	平成29年6月	23社	95名
桃山学院大学 合同企業説明会	平成29年10月	24社	124名

大規模災害対策に向けた支援

「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとする当行では、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画（BCP）のサポートに力を入れ、事業者の皆さま向けに「大規模地震対応模擬訓練」などを開催しています。災害時の緊急対応能力や危機管理能力の重要性を実感していただくとともに、危機的な状況下における事業継続計画（BCP）についての事例紹介なども行っています。



大規模地震対応模擬訓練

具体的な取り組み

内容	参加企業数	参加人数
BCP策定講座	7社	28名
大規模地震対応模擬訓練（和歌山、田辺、堺）	16社	43名

製造業分野への取り組み

「企業支援アドバイザー」による支援

大手メーカー等に在籍していた高い専門性を持つ人材を「企業支援アドバイザー」として配置し、企業が有する技術への理解を深めることで、製造業の皆さまへの支援充実や生産性改善のサポートを行っています。

省エネ診断・工場診断サービス

企業のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果の試算を行う「省エネ診断」や、生産設備や生産体制の効率性等を診断する「工場診断」を専門的に行う企業や公的機関を事業者の皆さまにご紹介する活動を実施し、生産性向上やコスト削減のサポートを行っています。

医療・介護分野への取り組み

外部機関との連携による医療・介護分野の情報収集体制とコンサルティングの枠組みを充実させ、医療関連事業者の皆さま向けのセミナー等の開催や、個別のご相談に応じております。

医療チームによる活動成果

案件内容	平成29年9月期
提案件数	78件
融資件数	58件
うち新規開業	35件

IPO支援

株式公開（IPO）を目指すお客さまに対して、株式公開支援のコンサルティング会社のご紹介などを行っています。

事業承継・M&A支援

法人の事業承継には税法や民法の関係で思わぬ障害が発生することがあります。後継者にスムーズに事業を引き継ぐための“気付き”をご提供する「事業承継セミナー」や、個別の相談会を開催しております。また、当行ではM&A専門業者と連携し、お取引先のニーズに応じた具体的サポートを実施しております。



事業承継セミナー

事業承継支援の取り組み

内容	平成29年9月期
事業承継支援先数	242先
M&A支援先数	55先

セミナーの開催

内容	実施時期	実績
中小企業経営者のための事業承継セミナー	平成29年11月	66名参加

経営改善支援「経営サポート室」

「経営サポート室」では、経営改善に向けてお客さまにふさわしい改善方法をご提案できるよう、営業店と一体となっております。

また、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構（REVIC）などの外部支援機関や、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の利用を促進することで、お客さまに応じた最適な手法を選びながら、お客さまの経営改善や抜本的な再生に取り組んでおります。

当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

内容	条件変更先 総数	平成29年9月末		
		好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	1,406先	124先	674先	608先

事業再生支援先における合実計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合

内容	平成29年9月末		
事業再生支援先における合実計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	合実計画策定先数① 112先	未達成先数② 16先	②/① 14.3%

REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

内容	平成29年9月期	
	REVIC	中小企業再生支援協議会
REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	—	5先

事業性評価の取り組み

紀陽銀行では、地域金融機関として期待されるコンサルティング機能を高めるため、お客さまの事業の成長可能性や、持続可能性を適切に評価する「事業性評価」に向けた取り組みを進めております。具体的には、お客さまとの対話を通じ、情報を蓄積・整理・分析させていただくことで、「事業性評価」に基づく融資取り組みや、お客さまの発展、経営課題解決に向けた支援策をご提供してまいります。

当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高、及び全与信先数・融資残高に占める割合

内容	平成29年9月末	
	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、及び融資残高	617先	3,215億円
上記計数の全与信先数、及び全与信先の融資残高に占める割合	3.2%	17.6%

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

紀陽銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」を自発的に尊重し、遵守してまいります。

- 当行は、お客さまの経営状況等を勘案し、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討いたします。
- 当行は、お客さまからお申出があれば、既にご契約した保証契約についても見直しを検討いたします。
- 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況等を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。

経営者保証に依存しないご融資の取り組み

	平成29年9月期
新規ご融資件数	7,590件
うち新規に無保証でご融資した件数	1,384件
新規融資に占める経営者保証に依存しないご融資の割合	18.23%

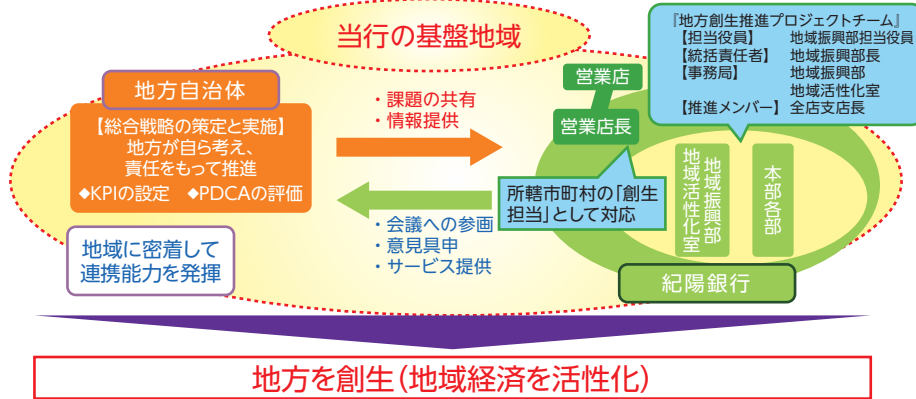
※大企業・地方公共団体等を除いた件数

2. 地方創生に向けた取り組み

地方自治体では地方創生に向けた取り組みとして、必要に応じて外部機関を交えた会議を開催し「地方版総合戦略」を策定しました。

紀陽銀行では平成27年4月より「地方創生推進プロジェクトチーム」が始動し、各市町村の「地方版総合戦略策定会議」に参画するなど、地方自治体の取り組みをサポートしております。今後も地方自治体との連携を強め、活動を本格化してまいります。

当行の地方創生に向けた取り組み（全体像）



■ 古民家等の歴史的資源を活用した地域活性化支援

古民家活用の第一人者である一般社団法人ノオトと連携し、営業エリア内の古民家等を活用した観光振興による地域活性化支援に取り組んでいます。その一環として、古民家等の活用を実際に検討されている方を対象に、平成28年10月に「わかやま古民家活用セミナー」を、平成28年11月、12月には「わかやま古民家活用ワークショップ」を開催し、古民家活用の手法等について知っていただく機会をご提供いたしました。

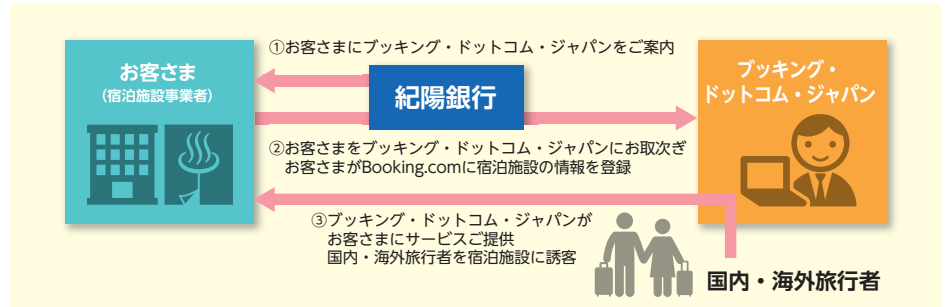
また、平成29年6月30日には和歌山県有田郡湯浅町、同年7月3日には和歌山県有田市、同年9月28日には和歌山県串本町と、一般社団法人ノオト、当行との三者による包括連携協定を締結し、歴史的資源を活用したまちづくりを協力して進めていくことで合意いたしました。

和歌山県湯浅町の歴史的資源を活用
地域活性化に向けた包括連携協定締結



■ 「ブッキング・ドットコム」との業務提携

世界最大のオンライン宿泊予約サイト「ブッキング・ドットコム」の開発・運営会社であるオランダのBooking.com B.V.と業務提携し、当行営業エリア内のお客さまの宿泊施設の魅力を国内外の旅行者に発信しています。なお同社との業務提携は国内銀行初です。



■ 「地方自治体と連携した住宅ローン」の取扱い

平成27年9月より「地方自治体と連携した住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。これは地方自治体が推進する移住・定住促進活動を金融商品の面から支援するものです。当行の営業エリアである和歌山県、大阪府、奈良県の各地域において、移住・定住を考えておられるお客さまに向けて、金利引下げ幅を拡大した住宅ローンをご提供しております。

(※金利引下げ幅はお申し込み内容等により個別に決定いたします。)

(平成29年12月31日現在)

■ 地方自治体と連携した住宅ローンの取扱状況

取扱開始日	地方自治体名
平成27年9月10日	和歌山県
平成27年9月11日	大阪府泉佐野市
平成27年10月1日	奈良県五條市
平成28年2月8日	和歌山県橋本市
平成28年2月8日	和歌山県有田市
平成28年6月1日	和歌山県有田郡湯浅町
平成28年6月1日	和歌山市
平成28年6月15日	大阪府泉南郡岬町
平成29年1月10日	大阪府貝塚市
平成29年4月3日	大阪府河内長野市
平成29年7月3日	大阪府富田林市

地域の皆さまとともに～地域密着型金融について～

クラウドファンディングを活用したお取引先の支援

平成27年より、事業者の皆さまの販路拡大支援策のひとつとしてインターネット上の個人投資家からの事業資金調達などをおこなう「投資型クラウドファンディング」の紹介業務を取扱っています。平成29年2月には、当行のお取引先である和歌浦地域の水産加工会社と白浜町の温泉供給会社のファンドがそれぞれ募集されました。

また平成29年4月より、「購入型クラウドファンディング」の紹介業務も開始しました。「購入型」は事業者が商品やサービスを自らの思いとともに直接消費者に発信できるため、新たなファンの獲得やマーケティングとしての活用が期待できます。9月には有田市の果実酒醸造会社、10月には新宮市のアロマオイル製造会社、和歌山市のしょうが料理専門店、大阪市の木材製品加工・販売会社によるファンドがそれぞれ募集されました。

そのほか、当行は和歌山県主催の「クラウドファンディング活用セミナー」の後援を務めるなど、クラウドファンディングを活用した創業支援や第二創業支援、商品開発、販路拡大等を目指す事業者の皆さまに向けた活用ノウハウや事例紹介、また個別相談会などのサポートをおこなっています。



ファンドを通じた取り組み

当行では地域金融機関として、和歌山県の重要な産業である農林漁業や観光を通じた地方創生支援を地方銀行の責務と考え、地域の産業の成長をお手伝いする「紀陽6次産業化ファンド」と「わかやま地域活性化ファンド」の二つのファンドを設立しております。いずれのファンドもすでに和歌山県内の新事業に対して投資が実行されており、今後も新たな投資先に対する事業サポートに努めてまいります。

農林漁業分野への取り組み

平成24年12月に国の農林漁業再生戦略のひとつである6次産業化にむけて、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法が施行されました。紀陽銀行では、地域の農林水産分野の成長を支援し、関連する産業と連携して地域の活性化を図ることを目的として、同法により設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構を活用した「紀陽6次産業化投資事業有限責任組合」（愛称：紀陽6次産業化ファンド）を平成26年1月に設立いたしました。

◎紀陽6次産業化ファンドの概要（設立：平成26年1月1日）

出資総額	10億円
存続期間	15年
運営会社	紀陽リース・キャピタル株式会社
投資対象	農林漁業者と第2次、第3次産業の事業者（パートナー企業）が共同で設立し、6次産業化法に基づく事業計画の認定を受けた事業体
組員構成	株式会社紀陽銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、紀陽リース・キャピタル株式会社

6次産業化とは

第1次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を活かしたサービスなど、第2次産業や第3次産業にまで踏み込むこと。

観光分野への取り組み

平成25年3月18日に株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律が施行され、従前は事業再生支援をおこなっていた「株式会社企業再生支援機構」の商号を「株式会社地域経済活性化支援機構」に変更し、新たに地域経済活性化支援に関わる業務を担うこととなりました。

紀陽銀行では和歌山県の観光分野への取り組みを強化するため、同機構と他の和歌山の金融機関と連携し、「わかやま地域活性化投資事業有限責任組合」（愛称：わかやま地域活性化ファンド）を平成26年1月に設立いたしました。

◎わかやま地域活性化ファンドの概要（設立：平成26年1月24日）

出資総額	10億円
存続期間	8年
運営会社	紀陽リース・キャピタル株式会社、REVICキャピタル株式会社
投資対象	和歌山県およびその近隣地域の観光振興に資する事業者等
組員構成	株式会社紀陽銀行、きのくに信用金庫、新宮信用金庫、紀陽リース・キャピタル株式会社、REVICキャピタル株式会社

※REVICキャピタル株式会社は株式会社地域経済活性化支援機構の100%子会社

「わかやま地域活性化ファンド」は株式会社地域経済活性化支援機構が関与する地域活性化ファンドの全国第1号ファンドです。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

紀陽フィナンシャルグループでは、さまざまな方法で情報開示（ディスクロージャー）を積極的におこなっています。

■ 会社説明会の継続的な開催

内容	実施時期
地元株主向け説明会（和歌山市、田辺市、大阪市、堺市で開催）	平成29年7月



会社説明会

■ 情報発信のための刊行物発刊

内容	発刊時期
ミニ・ディスクロージャー誌の発刊	平成29年6月、12月
ディスクロージャー誌の発刊	平成29年1月、7月

ディスクロージャー誌



銀行法に基づいてお客さまに開示を義務付けられている項目をはじめ、紀陽フィナンシャルグループの1年間の主な取り組みについて、詳しくご紹介している冊子です。

ミニ・ディスクロージャー誌



紀陽銀行の地域での取り組みや、経営に関する情報を掲載しております。

ホームページ



● 紀陽銀行：ホームページ URL
<http://www.kiyobank.co.jp/>

■ 経営情報の公表

内容	実施時期	実績
経営諮問委員会（アドバイザリーボード）の運営、議事内容のホームページでの公表	平成29年6月	第22回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を開催
	平成29年12月	第23回経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を開催

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

中間連結財務諸表 ●——	16
連結情報 ●——	24
中間財務諸表 (単体) ●——	26
損益の状況 (単体) ●——	32
経営効率等 (単体) ●——	37
預金業務 (単体) ●——	38
貸出業務 (単体) ●——	39
有価証券等 (単体) ●——	42
内国為替業務 (単体) ●——	43
外国為替業務 (単体) ●——	43
支払承諾 (単体) ●——	43
時価等情報 (単体) ●——	44
主要な経営指標等の推移 (単体) ●——	48
株式の状況 ●——	49
法定開示項目索引 ●——	50

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成28年9月30日	当中間連結会計期間末 平成29年9月30日
現金預け金	504,830	631,248
コールローン及び買入手形	—	169
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	138	100
有価証券	1,157,850	1,134,522
貸出金	2,776,533	2,858,534
外国為替	2,303	2,431
その他資産	26,648	21,043
有形固定資産	36,571	35,778
無形固定資産	5,283	4,714
退職給付に係る資産	13,290	12,708
繰延税金資産	850	787
支払承諾見返	9,554	8,343
貸倒引当金	△ 25,071	△ 24,167
資産の部合計	4,509,584	4,687,014

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 平成28年9月30日	当中間連結会計期間末 平成29年9月30日
預金	3,857,821	3,881,447
譲渡性預金	93,300	49,947
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
債券貸借取引受入担保金	76,742	165,609
借入金	199,544	256,626
外国為替	25	18
社債	10,000	10,000
その他負債	41,932	30,157
退職給付に係る負債	19	20
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	1,022
偶発損失引当金	536	477
繰延税金負債	6,737	7,680
支払承諾	9,554	8,343
負債の部合計	4,297,259	4,461,381
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,941	2,310
利益剰余金	97,017	106,285
自己株式	△ 5,661	△ 1,677
株主資本合計	178,394	187,015
その他有価証券評価差額金	25,187	30,433
繰延ヘッジ損益	—	△ 41
退職給付に係る調整累計額	5,542	4,778
その他の包括利益累計額合計	30,729	35,171
新株予約権	34	65
非支配株主持分	3,166	3,380
純資産の部合計	212,324	225,632
負債及び純資産の部合計	4,509,584	4,687,014

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	当中間連結会計期間	平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
経常収益		38,732		38,858
資金運用収益		25,051		24,792
(うち貸出金利息)		17,339		16,415
(うち有価証券利息配当金)		7,472		8,112
役務取引等収益		6,463		6,555
その他業務収益		4,998		3,572
その他経常収益		2,218		3,937
経常費用		28,102		27,318
資金調達費用		1,816		1,537
(うち預金利息)		1,356		698
役務取引等費用		2,092		2,135
その他業務費用		2,811		2,185
営業経費		20,067		19,303
その他経常費用		1,315		2,156
経常利益		10,629		11,540
特別利益		0		16
固定資産処分益		0		16
特別損失		73		38
固定資産処分損		47		36
減損損失		26		1
税金等調整前中間純利益		10,556		11,518
法人税、住民税及び事業税		2,452		2,846
法人税等調整額		865		694
法人税等合計		3,318		3,540
中間純利益		7,237		7,977
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△ 6		44
親会社株主に帰属する中間純利益		7,243		7,933

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	当中間連結会計期間	平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
中間純利益		7,237		7,977
その他の包括利益		△ 6,030		2,915
その他有価証券評価差額金		△ 5,814		3,265
繰延ヘッジ損益		—		5
退職給付に係る調整額		△ 215		△ 355
中間包括利益		1,206		10,893
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		1,219		10,830
非支配株主に係る中間包括利益		△ 12		62

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	6,941	92,260	△ 4,406	174,891
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,486		△ 2,486
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,243		7,243
自己株式の取得				△ 1,501	△ 1,501
自己株式の処分		0		246	246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	4,756	△ 1,254	3,502
当中間期末残高	80,096	6,941	97,017	△ 5,661	178,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	30,995	—	5,758	36,754	21	3,184	214,851
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,486
親会社株主に帰属する 中間純利益							7,243
自己株式の取得							△ 1,501
自己株式の処分							246
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 5,808	—	△ 215	△ 6,024	12	△ 17	△ 6,029
当中間期変動額合計	△ 5,808	—	△ 215	△ 6,024	12	△ 17	△ 2,527
当中間期末残高	25,187	—	5,542	30,729	34	3,166	212,324

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,311	100,802	△ 881	182,328
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,449		△ 2,449
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,933		7,933
自己株式の取得				△ 1,002	△ 1,002
自己株式の処分		△ 0		206	205
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	5,483	△ 796	4,686
当中間期末残高	80,096	2,310	106,285	△ 1,677	187,015

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,186	△ 46	5,133	32,273	52	3,323	217,978
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,449
親会社株主に帰属する 中間純利益							7,933
自己株式の取得							△ 1,002
自己株式の処分							205
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,246	5	△ 355	2,897	12	57	2,967
当中間期変動額合計	3,246	5	△ 355	2,897	12	57	7,654
当中間期末残高	30,433	△ 41	4,778	35,171	65	3,380	225,632

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	当中間連結会計期間 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,556	11,518
減価償却費	1,819	1,846
減損損失	26	1
貸倒引当金の増減 (△)	9	△ 1,927
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	109	△ 452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 2	△ 0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 108	△ 111
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 19	△ 19
資金運用収益	△ 25,051	△ 24,792
資金調達費用	1,816	1,537
有価証券関係損益 (△)	△ 2,717	△ 3,154
為替差損益 (△は益)	17,335	△ 2,812
固定資産処分損益 (△は益)	47	20
商品有価証券の純増 (△) 減	104	23
貸出金の純増 (△) 減	△ 45,495	△ 45,662
預金の純増減 (△)	4,647	58,533
譲渡性預金の純増減 (△)	27,392	△ 68,818
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	53,069	11,216
コールローン等の純増 (△) 減	—	△ 169
コールマネー等の純増減 (△)	—	△ 158,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 16,624	△ 14,596
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	569	△ 275
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	△ 6
資金運用による収入	23,149	22,120
資金調達による支出	△ 2,014	△ 1,691
その他	2,895	△ 8,930
小 計	51,514	△ 225,106
法人税等の支払額	△ 881	△ 1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,632	△ 226,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 220,714	△ 130,337
有価証券の売却による収入	96,060	171,748
有価証券の償還による収入	121,681	148,651
有形固定資産の取得による支出	△ 755	△ 502
有形固定資産の売却による収入	4	49
無形固定資産の取得による支出	△ 894	△ 361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,616	189,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 3,000	—
自己株式の取得による支出	△ 1,501	△ 1,002
自己株式の売却による収入	246	205
配当金の支払額	△ 2,486	△ 2,449
非支配株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
その他	△ 47	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,794	△ 3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 45	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,175	△ 40,459
現金及び現金同等物の期首残高	465,655	671,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	504,830	631,248

●注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社食縁

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,077百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会社と紀陽情報システム従業員持株会社（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間207百万円、113千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当中間連結会計期間 276百万円

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金 156百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,046百万円

延滞債権額 65,285百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 97百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,457百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 75,886百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,682百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 494,470百万円

その他資産 293百万円

計 494,763百万円

担保資産に対応する債務

預金 4,662百万円

債券貸借取引受入担保金 165,609百万円

借入金 250,783百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 27,266百万円

また、その他資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 1,298百万円

金融商品等差入担保金 80百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 437,103百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

401,599百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 47,181百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

22,474百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 419百万円

償却債権取立益 566百万円

株式等売却益 2,380百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 7,554百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 1,578百万円

株式等償却 12百万円

貸出債権譲渡損 94百万円

中間連結財務諸表

4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
和歌山県内	遊休資産1か所	土地	0百万円
和歌山県内	営業店舗2か所	建物	1百万円
合計			1百万円

当行は、減損損失の測定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグループピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグループピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	70,300	—	—	70,300	—
合計	70,300	—	—	70,300	
自己株式					
普通株式	539	527	113	954 (注) 1、2	
合計	539	527	113	954	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式がそれぞれ、224千株、113千株含まれております。

2. 普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの（526千株）及び単元未満株式の買取によるもの（1千株）であり、減少は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使に伴う譲渡によるもの（2千株）及び従持信託が売却した当行株式によるもの（110千株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間 末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—	—	—	65	—
合計			—	—	—	65	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,449	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	631,248	631,248	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,796	71,396	△400
その他有価証券	1,060,328	1,060,328	—
(3) 貸出金	2,858,534		
貸倒引当金（*1）	△23,999		
	2,834,534	2,848,945	14,411
資産計	4,597,908	4,611,919	14,011
(1) 預金	3,881,447	3,881,712	265
(2) 譲渡性預金	49,947	49,947	0
(3) コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	165,609	165,609	—
(5) 借入金	256,626	256,626	—
(6) 社債	10,000	10,055	55
負債計	4,413,630	4,413,951	320
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(603)	(603)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(61)	(61)	—
デリバティブ取引計	(665)	(665)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(3) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

中間連結財務諸表

- (3) コールマネー及び売渡手形、並びに (4) 債券貸借取引受入担保金
コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金、及び (6) 社債
借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,512
② 組合出資金 (*3)	884
合計	2,396

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費	17百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（監査等委員である取締役を除く）9名、当行執行役員6名、計15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式18,400株
付与日	平成29年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年8月1日から平成59年7月31日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	1,727円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
2 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 3,204.05円
(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 225,632百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 3,445百万円
うち新株予約権 65百万円
うち非支配株主持分 3,380百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 222,186百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 69,345千株
2. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、113千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	114.19円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,933百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,933百万円
普通株式の期中平均株式数	69,473千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	114.12円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	42千株
うち新株予約権	42千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- (注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、163千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●事業の概況 (当中間連結会計期間：平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

○業績

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、企業の設備投資が増加傾向にあるなど、生産活動の回復が続いており、堅調な雇用・所得環境を受けて、緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きについては、海外景気の回復を受けて輸出が持ち直すとみられるものの、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスクや米国トランプ政権の政策動向などの海外経済の不確実性を背景に、一部不透明な状況となっております。

当行グループの主要営業基盤である和歌山県や大阪府においては、公共投資が減少したものの、和歌山県では、海外需要の持ち直しにより企業の設備投資が上向くなど、企業の生産活動が緩やかに回復する動きもみられました。また、大阪府では、企業の生産活動の回復により雇用環境は改善しており、個人消費が持ち直しに転じるなど、緩やかに回復する動きもみられました。

このような状況の中で、当行グループは、目指す銀行像「銀行をこえる銀行へ（お客さまの期待や地域の壁をこえ、銀行という枠をこえることを目指します。）」の基本方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

業容面では、貸出金につきましては、中小企業向け貸出や地公体向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比456億円増加の2兆8,585億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比102億円減少の3兆9,313億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,711億円減少の1兆1,345億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加し、預金利息が減少したこと等から、前中間連結会計期間比19百万円増加の232億54百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比49百万円増加の44億19百万円となりました。その他業務利益につきましては、債券関係損益が減少したこと等から、前中間連結会計期間比8億円減少の13億87百万円となりました。

この結果、連結粗利益は前中間連結会計期間比7億32百万円減少の290億61百万円となりました。

また、経常利益は、株式等関係損益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比9億11百万円増加の115億40百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比6億90百万円増加の79億33百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は352億87百万円、経常費用は242億43百万円、経常利益は110億43百万円となりました。また、その他のセグメントは、経常収益は45億58百万円、経常費用は41億8百万円、経常利益は4億49百万円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセット等の額が256億円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純利益を着実に計上したこと等により自己資本の額が72億円増加したことから、前連結会計年度末比0.23%上昇し9.93%となりました。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比404億59百万円減少し6,312億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの減少を主因に△2,264億5百万円（前中間連結会計期間比△2,770億37百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に1,892億48百万円（前中間連結会計期間比＋1,938億64百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に△33億18百万円（前中間連結会計期間比＋34億76百万円）となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間連結会計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間連結会計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度中間連結会計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
連結経常収益	46,695	38,732	38,858	81,599	75,485
連結経常利益	18,253	10,629	11,540	21,479	13,562
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	12,720	7,243	7,933	17,023	11,028
連結（中間）包括利益	△1,952	1,206	10,893	4,371	6,692
連結純資産額	209,348	212,324	225,632	214,851	217,978
連結総資産額	4,368,714	4,509,584	4,687,014	4,446,335	4,870,459
連結自己資本比率 （国内基準）	11.16%	10.13%	9.93%	10.23%	9.70%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	34,951	3,781	38,732	—	38,732
(2) セグメント間の内部経常収益	175	844	1,020	(1,020)	—
計	35,127	4,625	39,752	(1,020)	38,732
経常費用	24,981	4,178	29,159	(1,056)	28,102
経常利益	10,146	447	10,593	36	10,629

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業務

(2) その他の事業・・・・・・・・事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,118	3,739	38,858	—	38,858
(2) セグメント間の内部経常収益	168	818	987	(987)	—
計	35,287	4,558	39,845	(987)	38,858
経常費用	24,243	4,108	28,351	(1,033)	27,318
経常利益	11,043	449	11,493	46	11,540

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業務

(2) その他の事業・・・・・・・・事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成28年9月30日	当中間連結会計期間末 平成29年9月30日
破綻先債権額	1,680	2,046
延滞債権額	69,768	65,285
3カ月以上延滞債権額	147	97
貸出条件緩和債権額	9,733	8,457
合 計	81,329	75,886

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間財務諸表（単体）

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成28年9月30日	当中間会計期間末 平成29年9月30日
現金預け金	504,804	631,046
コールローン	—	169
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	138	100
有価証券	1,160,271	1,136,846
貸出金	2,784,239	2,866,315
外国為替	2,303	2,431
その他資産	13,028	7,424
その他の資産	13,028	7,424
有形固定資産	36,895	35,834
無形固定資産	4,936	4,277
前払年金費用	5,323	5,841
支払承諾見返	9,554	8,343
貸倒引当金	△ 21,530	△ 20,875
資産の部合計	4,500,764	4,678,555

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成28年9月30日	当中間会計期間末 平成29年9月30日
預金	3,864,689	3,889,107
譲渡性預金	103,300	59,947
コールマネー	—	50,000
債券貸借取引受入担保金	76,742	165,609
借入金	199,544	256,626
外国為替	25	18
社債	10,000	10,000
その他負債	32,074	20,005
未払法人税等	1,974	2,312
リース債務	1,475	1,145
資産除去債務	742	756
その他の負債	27,882	15,791
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	1,022
偶発損失引当金	536	477
繰延税金負債	4,204	5,461
再評価に係る繰延税金負債	118	45
支払承諾	9,554	8,343
負債の部合計	4,301,835	4,466,697
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	5,284	653
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	5,025	394
利益剰余金	93,888	102,414
利益準備金	5,096	5,586
その他利益剰余金	88,792	96,828
繰越利益剰余金	88,792	96,828
自己株式	△ 5,661	△ 1,677
株主資本合計	173,609	181,488
その他有価証券評価差額金	25,015	30,240
繰延ヘッジ損益	—	△ 41
土地再評価差額金	270	104
評価・換算差額等合計	25,285	30,304
新株予約権	34	65
純資産の部合計	198,928	211,857
負債及び純資産の部合計	4,500,764	4,678,555

中間財務諸表（単体）

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	当中間会計期間 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
経常収益	35,123	35,284
資金運用収益	25,040	24,783
(うち貸出金利息)	17,329	16,408
(うち有価証券利息配当金)	7,470	8,110
役務取引等収益	5,276	5,352
その他業務収益	2,843	1,299
その他経常収益	1,963	3,848
経常費用	25,002	24,242
資金調達費用	1,816	1,537
(うち預金利息)	1,356	698
役務取引等費用	2,394	2,469
その他業務費用	1,140	371
営業経費	19,008	18,248
その他経常費用	643	1,616
経常利益	10,121	11,041
特別利益	—	16
特別損失	72	38
税引前中間純利益	10,048	11,019
法人税、住民税及び事業税	2,257	2,644
法人税等調整額	718	696
法人税等合計	2,976	3,341
中間純利益	7,072	7,678

中間財務諸表 (単体)

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	5,024	5,284	4,599	84,704	89,303
当中間期変動額							
剰余金の配当					497	△ 2,984	△ 2,486
中間純利益						7,072	7,072
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	0	0	497	4,087	4,585
当中間期末残高	80,096	259	5,025	5,284	5,096	88,792	93,888

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,406	170,278	30,814	—	270	31,085	21	201,385
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,486						△ 2,486
中間純利益		7,072						7,072
自己株式の取得	△ 1,501	△ 1,501						△ 1,501
自己株式の処分	246	246						246
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△ 5,799	—	—	△ 5,799	12	△ 5,787
当中間期変動額合計	△ 1,254	3,330	△ 5,799	—	—	△ 5,799	12	△ 2,456
当中間期末残高	△ 5,661	173,609	25,015	—	270	25,285	34	198,928

当中間会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186
当中間期変動額							
剰余金の配当					489	△ 2,939	△ 2,449
中間純利益						7,678	7,678
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 0	△ 0			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	489	4,738	5,228
当中間期末残高	80,096	259	394	653	5,586	96,828	102,414

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 881	177,056	27,000	△ 46	104	27,059	52	204,167
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,449						△ 2,449
中間純利益		7,678						7,678
自己株式の取得	△ 1,002	△ 1,002						△ 1,002
自己株式の処分	206	205						205
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			3,239	5	—	3,245	12	3,258
当中間期変動額合計	△ 796	4,431	3,239	5	—	3,245	12	7,689
当中間期末残高	△ 1,677	181,488	30,240	△ 41	104	30,304	65	211,857

●注記事項（平成29年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,161百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間財務諸表（単体）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,961百万円
出資金	154百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,524百万円
延滞債権額	65,448百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	97百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,951百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	75,022百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	21,682百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	494,470百万円
その他の資産	293百万円
計	494,763百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,662百万円
債券貸借取引受入担保金	165,609百万円
借入金	250,783百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	27,266百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	1,227百万円
金融商品等差入担保金	80百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	420,533百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	385,028百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。	
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	22,474百万円
--	-----------

（中間損益計算書関係）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	578百万円
償却債権取立益	281百万円
株式等売却益	2,380百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	938百万円
無形固定資産	852百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,146百万円
-------	----------

中間財務諸表（単体）

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成28年9月中間期	23,120	1,992	73 25,040
	平成29年9月中間期	22,321	2,495	32 24,783
資金調達費用	平成28年9月中間期	1,465	425	73 1,816
	平成29年9月中間期	682	886	32 1,537
資金運用収支	平成28年9月中間期	21,655	1,567	23,223
	平成29年9月中間期	21,638	1,608	23,246
役員取引等収益	平成28年9月中間期	5,211	65	5,276
	平成29年9月中間期	5,293	59	5,352
役員取引等費用	平成28年9月中間期	2,356	37	2,394
	平成29年9月中間期	2,440	29	2,469
役員取引等収支	平成28年9月中間期	2,854	27	2,881
	平成29年9月中間期	2,852	29	2,882
その他業務収益	平成28年9月中間期	1,943	900	2,843
	平成29年9月中間期	368	930	1,299
その他業務費用	平成28年9月中間期	932	207	1,140
	平成29年9月中間期	135	235	371
その他業務収支	平成28年9月中間期	1,011	692	1,703
	平成29年9月中間期	233	694	928
業務粗利益	平成28年9月中間期	25,521	2,287	27,809
	平成29年9月中間期	24,724	2,332	27,057
業務粗利益率	平成28年9月中間期	1.34 %	2.21 %	1.43 %
	平成29年9月中間期	1.27 %	1.93 %	1.35 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
業務純益	8,770	8,299

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

損益の状況 (単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成28年9月中間期	(112,055) 3,778,762	(73) 22,977	% 1.21
	平成29年9月中間期	(110,488) 3,865,104	(32) 22,175	% 1.14
うち 貸出金	平成28年9月中間期	2,735,832	17,295	1.26
	平成29年9月中間期	2,827,361	16,314	1.15
うち 商品有価証券	平成28年9月中間期	186	0	0.56
	平成29年9月中間期	117	0	0.56
うち 有価証券	平成28年9月中間期	929,657	5,530	1.18
	平成29年9月中間期	926,047	5,727	1.23
うち コールローン	平成28年9月中間期	81	0	0.00
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 買現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成28年9月中間期	100	0	0.00
	平成29年9月中間期	85	0	0.00
資金調達勘定	平成28年9月中間期	4,165,946	1,465	0.07
	平成29年9月中間期	4,475,829	682	0.03
うち 預金	平成28年9月中間期	3,884,840	1,325	0.06
	平成29年9月中間期	3,888,374	649	0.03
うち 譲渡性預金	平成28年9月中間期	93,208	16	0.03
	平成29年9月中間期	93,424	11	0.02
うち コールマネー	平成28年9月中間期	5,180	△ 0	△ 0.03
	平成29年9月中間期	193,563	△ 33	△ 0.03
うち 売現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年9月中間期	1,218	0	0.00
	平成29年9月中間期	36,974	1	0.00
うち 売渡手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成28年9月中間期	168,693	56	0.06
	平成29年9月中間期	253,232	16	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成28年9月中間期502,675百万円、平成29年9月中間期732,604百万円)及び当座預け金利息(平成28年9月中間期143百万円、平成29年9月中間期145百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	平成28年9月中間期	206,386	1,992	1.92 %
	平成29年9月中間期	241,000	2,495	2.06 %
うち 貸出金	平成28年9月中間期	6,277	34	1.09
	平成29年9月中間期	11,193	94	1.67
うち 商品有価証券	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	平成28年9月中間期	195,178	1,939	1.98
	平成29年9月中間期	226,393	2,383	2.09
うち コールローン	平成28年9月中間期	712	1	0.38
	平成29年9月中間期	287	1	1.04
うち 買現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
資金調達勘定	平成28年9月中間期	(112,055) 203,669	(73) 425	0.41
	平成29年9月中間期	(110,488) 241,182	(32) 886	0.73
うち 預金	平成28年9月中間期	8,681	30	0.71
	平成29年9月中間期	9,815	49	1.00
うち 譲渡性預金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	162	1	1.27
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年9月中間期	79,881	308	0.76
	平成29年9月中間期	116,566	753	1.28
うち 売渡手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成28年9月中間期	3,000	12	0.83
	平成29年9月中間期	4,113	27	1.34

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成28年9月中間期20百万円、平成29年9月中間期21百万円)を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

損益の状況 (単体)

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成28年9月中間期	3,873,094	24,896	1.28 %
	平成29年9月中間期	3,995,616	24,638	1.22 %
うち 貸出金	平成28年9月中間期	2,742,109	17,329	1.26
	平成29年9月中間期	2,838,555	16,408	1.15
うち 商品有価証券	平成28年9月中間期	186	0	0.56
	平成29年9月中間期	117	0	0.56
うち 有価証券	平成28年9月中間期	1,124,835	7,470	1.32
	平成29年9月中間期	1,152,441	8,110	1.40
うち コールローン	平成28年9月中間期	794	1	0.34
	平成29年9月中間期	287	1	1.04
うち 買現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成28年9月中間期	100	0	0.00
	平成29年9月中間期	85	0	0.00
資金調達勘定	平成28年9月中間期	4,257,561	1,816	0.08
	平成29年9月中間期	4,606,524	1,537	0.06
うち 預金	平成28年9月中間期	3,893,522	1,356	0.06
	平成29年9月中間期	3,898,190	698	0.03
うち 譲渡性預金	平成28年9月中間期	93,208	16	0.03
	平成29年9月中間期	93,424	11	0.02
うち コールマネー	平成28年9月中間期	5,180	△ 0	△ 0.03
	平成29年9月中間期	193,563	△ 33	△ 0.03
うち 売現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	162	1	1.27
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年9月中間期	81,099	308	0.75
	平成29年9月中間期	153,540	755	0.98
うち 売渡手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成28年9月中間期	171,694	69	0.08
	平成29年9月中間期	257,345	44	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高(平成28年9月中間期502,695百万円、平成29年9月中間期732,626百万円)及び当座預け金利息(平成28年9月中間期143百万円、平成29年9月中間期145百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成28年9月中間期	30	△ 2,239	△ 2,209
	平成29年9月中間期	516	△ 1,318	△ 802
うち 貸出金	平成28年9月中間期	637	△ 2,033	△ 1,396
	平成29年9月中間期	564	△ 1,545	△ 980
うち 商品有価証券	平成28年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	平成29年9月中間期	△ 0	0	△ 0
うち 有価証券	平成28年9月中間期	△ 209	△ 583	△ 792
	平成29年9月中間期	△ 21	218	196
うち コールローン	平成28年9月中間期	△ 5	△ 6	△ 11
	平成29年9月中間期	△ 0	—	△ 0
うち 買現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成28年9月中間期	0	△ 0	△ 0
	平成29年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	平成28年9月中間期	82	△ 542	△ 460
	平成29年9月中間期	101	△ 884	△ 782
うち 預金	平成28年9月中間期	31	△ 283	△ 252
	平成29年9月中間期	1	△ 676	△ 675
うち 譲渡性預金	平成28年9月中間期	0	△ 10	△ 10
	平成29年9月中間期	0	△ 5	△ 5
うち コールマネー	平成28年9月中間期	△ 0	—	△ 0
	平成29年9月中間期	△ 32	△ 0	△ 32
うち 売現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年9月中間期	0	0	0
	平成29年9月中間期	1	0	1
うち 売渡手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成28年9月中間期	76	△ 127	△ 51
	平成29年9月中間期	19	△ 59	△ 39

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息は当座預け金利息(平成28年9月中間期143百万円、平成29年9月中間期145百万円)を控除して表示しております。

損益の状況 (単体)

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成28年9月中間期	△ 477	△ 97	△ 574
	平成29年9月中間期	351	151	502
うち 貸出金	平成28年9月中間期	8	15	23
	平成29年9月中間期	35	24	59
うち 商品有価証券	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 有価証券	平成28年9月中間期	△ 518	△ 79	△ 597
	平成29年9月中間期	323	119	443
うち コールローン	平成28年9月中間期	△ 0	0	0
	平成29年9月中間期	△ 1	1	0
うち 買現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
支払利息	平成28年9月中間期	△ 74	188	114
	平成29年9月中間期	89	371	461
うち 預金	平成28年9月中間期	0	30	30
	平成29年9月中間期	4	14	18
うち 譲渡性預金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち コールマネー	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 売現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	1	—	1
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年9月中間期	△ 46	157	111
	平成29年9月中間期	180	265	445
うち 売渡手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成28年9月中間期	△ 0	5	5
	平成29年9月中間期	5	9	15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合計

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成28年9月中間期	△ 62	△ 2,688	△ 2,750
	平成29年9月中間期	773	△ 1,032	△ 258
うち 貸出金	平成28年9月中間期	652	△ 2,024	△ 1,372
	平成29年9月中間期	594	△ 1,515	△ 921
うち 商品有価証券	平成28年9月中間期	△ 0	0	△ 0
	平成29年9月中間期	△ 0	0	△ 0
うち 有価証券	平成28年9月中間期	△ 595	△ 794	△ 1,389
	平成29年9月中間期	186	453	640
うち コールローン	平成28年9月中間期	△ 19	9	△ 10
	平成29年9月中間期	△ 1	1	0
うち 買現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 買入手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 預け金	平成28年9月中間期	0	△ 0	△ 0
	平成29年9月中間期	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	平成28年9月中間期	80	△ 392	△ 312
	平成29年9月中間期	140	△ 419	△ 279
うち 預金	平成28年9月中間期	33	△ 254	△ 221
	平成29年9月中間期	1	△ 658	△ 657
うち 譲渡性預金	平成28年9月中間期	0	△ 10	△ 10
	平成29年9月中間期	0	△ 5	△ 5
うち コールマネー	平成28年9月中間期	△ 0	—	△ 0
	平成29年9月中間期	△ 32	△ 0	△ 32
うち 売現先勘定	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	1	—	1
うち 債券貸借取引受入担保金	平成28年9月中間期	△ 46	157	111
	平成29年9月中間期	336	111	447
うち 売渡手形	平成28年9月中間期	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—
うち 借入金	平成28年9月中間期	81	△ 126	△ 45
	平成29年9月中間期	25	△ 50	△ 24

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 受取利息は当座預け金利息（平成28年9月中間期143百万円、平成29年9月中間期145百万円）を控除して表示しております。

損益の状況 (単体)

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	平成28年9月中間期	5,211	65	5,276
	平成29年9月中間期	5,293	59	5,352
うち 預金・貸出業務	平成28年9月中間期	1,396	—	1,396
	平成29年9月中間期	1,473	—	1,473
うち 為替業務	平成28年9月中間期	1,330	63	1,394
	平成29年9月中間期	1,325	58	1,383
うち 証券関連業務	平成28年9月中間期	16	—	16
	平成29年9月中間期	29	—	29
うち 代理業務	平成28年9月中間期	95	—	95
	平成29年9月中間期	89	—	89
うち 保護預り・貸金庫業務	平成28年9月中間期	183	—	183
	平成29年9月中間期	182	—	182
うち 保証業務	平成28年9月中間期	54	1	55
	平成29年9月中間期	75	0	75
うち 投資信託・保険販売業務	平成28年9月中間期	1,766	—	1,766
	平成29年9月中間期	1,553	—	1,553
役務取引等費用	平成28年9月中間期	2,356	37	2,394
	平成29年9月中間期	2,440	29	2,469
うち 為替業務	平成28年9月中間期	244	33	277
	平成29年9月中間期	245	23	268

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
給料・手当	7,472	7,249
退職給付費用	98	△ 103
福利厚生費	88	90
減価償却費	1,782	1,791
土地建物機械賃借料	663	654
営繕費	2	2
消耗品費	290	242
給水光熱費	196	175
旅費	66	61
通信費	460	462
広告宣伝費	311	188
租税公課	1,447	1,317
その他	6,126	6,114
計	19,008	18,248

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
その他業務収益	2,843	1,299
商品有価証券売買益	5	—
国債等債券売却益	2,789	1,237
金融派生商品収益	48	62
その他の業務収益	0	0
その他業務費用	1,140	371
外国為替売買損	193	230
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	946	140

経営効率等 (単体)

利益率

(単位：%)

種 類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
総資産経常利益率	0.45	0.45
資本経常利益率	10.08	10.58
総資産中間純利益率	0.31	0.31
資本中間純利益率	7.04	7.36

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権})\} / 2} \times 100$
 なお、中間期においては年率換算しております。

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成28年9月中間期	1.22	1.92	1.28
	平成29年9月中間期	1.15	2.06	1.23
資金調達原価	平成28年9月中間期	0.97	0.73	0.98
	平成29年9月中間期	0.85	0.99	0.87
総資金利鞘	平成28年9月中間期	0.25	1.19	0.30
	平成29年9月中間期	0.30	1.07	0.36

(注) 中間期においては年率換算しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成28年9月中間期末	国内業務部門	2,775,305	3,958,256	70.11 %	68.77 %
	国際業務部門	8,934	9,733	91.78	72.30
	合 計	2,784,239	3,967,989	70.16	68.78
平成29年9月中間期末	国内業務部門	2,855,539	3,938,202	72.50	71.00
	国際業務部門	10,776	10,851	99.30	114.03
	合 計	2,866,315	3,949,054	72.58	71.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成28年9月中間期末	国内業務部門	964,711	3,958,256	24.37 %	23.36 %
	国際業務部門	195,560	9,733	2,009.20	2,248.32
	合 計	1,160,271	3,967,989	29.24	28.21
平成29年9月中間期末	国内業務部門	922,623	3,938,202	23.42	23.25
	国際業務部門	214,223	10,851	1,974.04	2,306.38
	合 計	1,136,846	3,949,054	28.78	28.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金額
平成28年9月中間期末	2,515 人	1,577	1,107
平成29年9月中間期末	2,492 人	1,584	1,150

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成28年9月中間期末	104 店	38,153	26,771
平成29年9月中間期末	104 店	37,971	27,560

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平成28年9月中間期	1,902,501	—	1,902,501
		平成29年9月中間期	2,037,226	—	2,037,226
	うち 有利息預金	平成28年9月中間期	1,448,372	—	1,448,372
		平成29年9月中間期	1,565,187	—	1,565,187
	定期性預金	平成28年9月中間期	1,934,825	—	1,934,825
		平成29年9月中間期	1,798,667	—	1,798,667
	うち 固定金利定期預金	平成28年9月中間期	1,934,716		1,934,716
		平成29年9月中間期	1,798,569		1,798,569
	うち 変動金利定期預金	平成28年9月中間期	108		108
		平成29年9月中間期	98		98
その他	平成28年9月中間期	47,513	8,681	56,194	
	平成29年9月中間期	52,480	9,815	62,296	
合計	平成28年9月中間期	3,884,840	8,681	3,893,522	
	平成29年9月中間期	3,888,374	9,815	3,898,190	
譲渡性預金	平成28年9月中間期	93,208	—	93,208	
	平成29年9月中間期	93,424	—	93,424	
総合計	平成28年9月中間期	3,978,049	8,681	3,986,730	
	平成29年9月中間期	3,981,798	9,815	3,991,614	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成28年9月中間期末	493,100	361,468	689,766	161,295	137,591	57,480	1,900,703	
	平成29年9月中間期末	470,699	348,417	637,129	148,329	111,946	51,775	1,768,298	
うち固定金利 定期預金	平成28年9月中間期末	493,097	361,466	689,760	161,217	137,574	57,480	1,900,597	
	平成29年9月中間期末	470,660	348,404	637,111	148,312	111,936	51,775	1,768,200	
うち変動金利 定期預金	平成28年9月中間期末	3	1	5	78	17	—	106	
	平成29年9月中間期末	39	12	18	17	10	—	97	

個人・法人等別預金残高（国内）

（単位：百万円）

区分	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
個人	2,852,728	2,826,016
法人等	1,011,961	1,063,091
合計	3,864,689	3,889,107

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成28年9月中間期末	86,215	107	86,322
		平成29年9月中間期末	72,007	1,530	73,538
	証書貸付	平成28年9月中間期末	2,390,342	6,169	2,396,512
		平成29年9月中間期末	2,465,823	9,662	2,475,486
	当座貸越	平成28年9月中間期末	239,656	—	239,656
		平成29年9月中間期末	270,785	—	270,785
	割引手形	平成28年9月中間期末	19,618	—	19,618
		平成29年9月中間期末	18,744	—	18,744
合 計		平成28年9月中間期末	2,735,832	6,277	2,742,109
		平成29年9月中間期末	2,827,361	11,193	2,838,555

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成28年9月中間期末	205,014	263,552	376,807	285,804	
	平成29年9月中間期末	195,603	256,805	402,442	299,064	1,424,347	288,052	2,866,315
うち 変動金利	平成28年9月中間期末		151,773	197,109	125,974	1,103,606	120,888	
	平成29年9月中間期末		145,358	191,325	118,076	1,121,992	151,258	
うち 固定金利	平成28年9月中間期末		111,778	179,697	159,830	286,873	141,692	
	平成29年9月中間期末		111,446	211,116	180,987	302,355	136,793	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
有価証券	12,289	13,289
債権	38,427	38,610
商品	—	—
不動産	371,875	375,512
その他	—	—
計	422,591	427,413
保証	1,239,476	1,272,950
信用	1,122,170	1,165,952
合 計	2,784,239	2,866,315

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月中間期末		平成29年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,152,551	41.40 %	1,194,692	41.68 %
運転資金	1,631,688	58.60	1,671,623	58.32
合 計	2,784,239	100.00	2,866,315	100.00

貸出業務 (単体)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成28年9月中間期末	106,454	2,784,239	106,017	1,976,398	99.58 %	70.98 %
平成29年9月中間期末	113,803	2,866,315	113,359	2,019,770	99.60 %	70.46 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成28年9月中間期末			平成29年9月中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	106,454	2,784,239	100.00 %	113,803	2,866,315	100.00 %
製造業	2,983	387,985	13.93	3,029	387,256	13.51
農業、林業	99	2,373	0.08	102	2,790	0.10
漁業	13	214	0.01	15	691	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	11	2,654	0.09	10	2,692	0.09
建設業	2,866	98,749	3.55	2,896	98,677	3.44
電気・ガス・熱供給・水道業	58	20,207	0.73	70	27,454	0.96
情報通信業	143	15,263	0.55	154	16,373	0.57
運輸業、郵便業	631	92,793	3.33	674	92,096	3.21
卸売業、小売業	4,080	324,810	11.67	4,037	326,215	11.38
金融業、保険業	75	82,583	2.97	75	87,138	3.04
不動産業、物品賃貸業	2,810	358,944	12.89	2,909	379,216	13.23
各種サービス業	4,217	216,972	7.79	4,297	226,542	7.90
地方公共団体	60	372,249	13.37	56	396,839	13.85
その他	88,408	808,443	29.04	95,479	822,336	28.69
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	106,454	2,784,239		113,803	2,866,315	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
消費者ローン	893,791	914,144
うち 住宅ローン	760,253	769,742
うち その他ローン	133,537	144,401

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年9月中間期	7,353	7,082	—	7,353	7,082
	平成29年9月中間期	6,659	6,656	—	6,659	6,656
個別貸倒引当金	平成28年9月中間期	14,237	14,448	267	13,970	14,448
	平成29年9月中間期	16,178	14,219	1,383	14,794	14,219
特定海外債権引当勘定	平成28年9月中間期	—	—	—	—	—
	平成29年9月中間期	—	—	—	—	—
合 計	平成28年9月中間期	21,590	21,530	267	21,323	21,530
	平成29年9月中間期	22,837	20,875	1,383	21,453	20,875

貸出業務（単体）

貸出金償却

（単位：百万円）

種 類	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
貸出金償却	154	1,146

特定海外債権残高

平成28年9月30日、平成29年9月30日とも該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
破綻先債権額	2,074	2,524
延滞債権額	69,864	65,448
3カ月以上延滞債権額	147	97
貸出条件緩和債権額	8,451	6,951
合 計	80,537	75,022

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

（単位：百万円）

債権の区分	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,643	17,808
危険債権	54,613	50,424
要管理債権	8,598	7,049
正常債権	2,729,358	2,825,385
合 計	2,810,214	2,900,668

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

	平成29年9月中間期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	17,808	50,424	7,049	75,282
担保・保証等 (B)	17,007	29,955	2,158	49,121
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	801	20,468	4,891	26,161
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	801	10,515	838	12,155
引当率 (D)/(C)	100.0 %	51.3 %	17.1 %	46.4 %
カバー率（保全率）(B+D)/(A)	100.0 %	80.2 %	42.5 %	81.3 %

有価証券等 (単体)

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成28年9月中間期	411,274	—	411,274
		平成29年9月中間期	356,798	—	356,798
	地方債	平成28年9月中間期	178,304	—	178,304
		平成29年9月中間期	204,511	—	204,511
	短期社債	平成28年9月中間期	—	—	—
		平成29年9月中間期	—	—	—
	社債	平成28年9月中間期	204,809	—	204,809
		平成29年9月中間期	205,481	—	205,481
	株式	平成28年9月中間期	32,230	—	32,230
		平成29年9月中間期	32,435	—	32,435
	その他の証券	平成28年9月中間期	103,038	195,178	298,217
		平成29年9月中間期	126,821	226,393	353,215
	うち外国債券	平成28年9月中間期		195,178	195,178
		平成29年9月中間期		226,393	226,393
	うち外国株式	平成28年9月中間期		0	0
		平成29年9月中間期		0	0
合 計	平成28年9月中間期	929,657	195,178	1,124,835	
	平成29年9月中間期	926,047	226,393	1,152,441	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成28年9月中間期末	116,897	95,371	71,017	73,381	10,488	36,188	—	403,344	
	平成29年9月中間期末	58,012	47,730	87,988	43,808	10,319	66,000	—	313,860	
地方債	平成28年9月中間期末	33,957	50,768	29,343	1,453	62,610	8,466	—	186,600	
	平成29年9月中間期末	30,608	41,382	6,546	621	116,334	7,717	—	203,211	
短期社債	平成28年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成29年9月中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成28年9月中間期末	32,519	55,941	31,854	7,555	14,877	72,432	—	215,180	
	平成29年9月中間期末	28,852	36,132	29,392	7,634	19,241	81,779	—	203,033	
株式	平成28年9月中間期末							44,089	44,089	
	平成29年9月中間期末							60,446	60,446	
その他の証券	平成28年9月中間期末	35,412	50,150	57,598	7,143	66,124	13,573	81,054	311,057	
	平成29年9月中間期末	38,333	36,622	50,884	26,325	114,218	2,336	87,573	356,295	
うち外国債券	平成28年9月中間期末	34,619	45,770	43,628	6,129	51,838	13,573	—	195,559	
	平成29年9月中間期末	34,113	28,839	33,892	23,134	92,906	1,336	—	214,223	
うち外国株式	平成28年9月中間期末							0	0	
	平成29年9月中間期末							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成28年9月中間期	2,427	0	—	2,427
平成29年9月中間期	341	—	—	341

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成28年9月中間期	130	55	—	—	186
平成29年9月中間期	63	54	—	—	117

有価証券等（単体）

公共債の引受

（単位：百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成28年9月中間期	—	604	604
平成29年9月中間期	—	1,200	1,200

国債等公共債の窓口販売

（単位：百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成28年9月中間期	139	—	139
平成29年9月中間期	170	—	170

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分	平成28年9月中間期		平成29年9月中間期		
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	6,085	7,282,881	6,190	7,634,628
	各地より受けた分	6,776	7,265,834	6,796	7,634,814
代金取立	各地へ向けた分	142	150,483	132	146,372
	各地より受けた分	130	128,909	120	148,926

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
仕向為替	売渡為替	503
	買入為替	29
被仕向為替	支払為替	185
	取立為替	35
合 計	754	776

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成28年9月中間期末	平成29年9月中間期末
有価証券	264	282
債権	1,547	1,164
商品	—	—
不動産	3,384	2,794
その他	—	—
計	5,196	4,241
保証	3,550	3,866
信用	808	235
合 計	9,554	8,343

時価等情報 (単体)

●有価証券の時価等

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成29年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月中間期末 (平成29年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,511	5,516	5
	小計	5,511	5,516	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	66,285	65,880	△ 405
	小計	66,285	65,880	△ 405
	合 計	71,796	71,396	△ 400

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月中間期末 (平成29年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,928	26,678	27,249
	債券	473,411	463,322	10,089
	国債	200,980	195,642	5,338
	地方債	118,739	116,631	2,107
	社債	153,692	151,049	2,642
	その他	233,118	224,433	8,685
	外国債券	151,779	149,007	2,771
	その他	81,339	75,425	5,913
	小計	760,458	714,434	46,024
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,075	2,185	△ 110
	債券	174,895	176,721	△ 1,825
	国債	41,082	41,933	△ 851
	地方債	84,472	85,148	△ 676
	社債	49,341	49,638	△ 297
	その他	123,093	128,096	△ 5,003
	外国債券	62,444	64,344	△ 1,900
	その他	60,649	63,752	△ 3,102
	小計	300,064	307,003	△ 6,939
	合 計	1,060,523	1,021,438	39,084

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,481
その他	882
合 計	2,364

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

■平成28年9月中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	58,593	58,613	19
	小計	58,593	58,613	19
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	67,006	66,381	△ 624
	小計	67,006	66,381	△ 624
	合 計	125,600	124,995	△ 604

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,961
関連会社株式	—
合 計	2,961

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,146	15,199	13,946
	債券	636,236	620,527	15,708
	国債	265,602	257,495	8,106
	地方債	168,442	164,936	3,505
	社債	202,191	198,094	4,096
	その他	228,688	220,098	8,589
	外国債券	175,635	170,409	5,226
	その他	53,052	49,688	3,363
	小計	894,070	855,825	38,244
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,497	12,410
債券		43,288	43,442	△ 153
国債		12,141	12,203	△ 61
地方債		18,158	18,168	△ 10
社債		12,988	13,070	△ 82
その他		82,515	86,161	△ 3,645
外国債券		19,924	20,151	△ 226
その他		62,590	66,009	△ 3,419
小計		136,301	142,014	△ 5,713
合 計		1,030,371	997,839	32,531

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,483
その他	653
合 計	2,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理は12百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

時価等情報 (単体)

●金銭の信託の時価等

■平成29年9月中間期末 (平成29年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

■平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

●デリバティブ取引の時価等

■平成29年9月中間期末 (平成29年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所	通貨 売建	-	-	-	-	-
	先物 買建	-	-	-	-	-
	通貨 売建	-	-	-	-	-
	オプション 買建	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	584,622	459,463	478	478	
	為替 売建	71,973	-	△ 1,135	△ 1,135	
	予約 買建	1,796	-	53	53	
	通貨 売建	-	-	-	-	-
	オプション 買建	-	-	-	-	-
	その他 売建 買建	- -	- -	- -	- -	- -
合計				△ 603	△ 603	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	2,252	2,252	△ 61
	為替予約	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合計					△ 61

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

時価等情報 (単体)

■平成28年9月中間期末 (平成28年9月30日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	通貨先物 売建	-	-	-	-
	通貨先物 買建	-	-	-	-
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	通貨オプション 買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	456,924	379,709	387	387
	為替予約 売建	83,847	-	1,595	1,595
	為替予約 買建	3,683	-	△ 0	△ 0
	通貨オプション 売建	-	-	-	-
	通貨オプション 買建	-	-	-	-
	その他 売建	-	-	-	-
	その他 買建	-	-	-	-
合 計				1,981	1,981

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

●主要な経営指標等の推移（単体）

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	第206期中 平成27年9月中間期	第207期中 平成28年9月中間期	第208期中 平成29年9月中間期	第206期 平成28年3月期	第207期 平成29年3月期
経 常 収 益	43,123	35,123	35,284	73,358	67,389
経 常 利 益	18,761	10,121	11,041	21,597	12,145
中間（当期）純利益	13,376	7,072	7,678	17,695	10,204
資 本 金	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数 (千株)	普通株式 73,399	普通株式 73,399	普通株式 70,300	普通株式 73,399	普通株式 70,300
純 資 産 額	192,852	198,928	211,857	201,385	204,167
総 資 産 額	4,354,156	4,500,764	4,678,555	4,436,277	4,861,291
預 金 残 高	3,833,056	3,864,689	3,889,107	3,859,888	3,829,914
貸 出 金 残 高	2,711,756	2,784,239	2,866,315	2,738,363	2,820,552
有 価 証 券 残 高	1,143,453	1,160,271	1,136,846	1,174,717	1,308,015
単体自己資本比率 (国 内 基 準)	10.82%	9.76%	9.54%	9.87%	9.33%
従 業 員 数	2,413人	2,459人	2,431人	2,312人	2,347人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 従業員数については、出向者を含んでおりません。

●所有者別状況

(平成29年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単 元 未 満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	金 融 商 品 取 引 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 個 人 以 外 個 人	個 人 そ の 他	計		
株 主 数 (人)	—	47	29	1,318	150	5	12,458	14,007	—
所有株式数 (単元)	—	166,874	3,682	262,777	93,160	20	174,475	700,988	201,200
所有株式数の割合 (%)	—	23.80	0.52	37.48	13.28	0.00	24.88	100.00	—

(注) 1. 自己株式840,446株は「個人その他」に8,404単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

●大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託0)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,420	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託0)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,949	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託09)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,882	2.67
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	1,856	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託05)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,401	1.99
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,226	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託02)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,063	1.51
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	1,059	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託01)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,052	1.49
株式会社湊組	和歌山市湊2丁目12番24号	945	1.34
計	—	14,857	21.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,819千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,949千株

●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	普通株式 70,300	—	80,096	—	259

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 大株主の状況	49
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2～4
(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における 主要な指標の推移	48
(3) 直近の中間事業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	32
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	32
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	33、34、37
・受取利息・支払利息の増減	34、35
・総資産経常利益率、資本経常利益率	37
・総資産中間純利益率、資本中間純利益率	37
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	38
・定期預金の残存期間別残高	38
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	39
・貸出金の残存期間別の残高	39
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	39、43
・用途別の貸出金残高	39
・業種別の貸出金残高、割合	40
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	40
・特定海外債権残高	41
・預貸率の中間期末値、中間期中平均値	37
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	42
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	42
・有価証券の種類別の平均残高	42
・預証率の中間期末値、中間期中平均値	37

3.銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7～14
4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	26～28
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	41
(3) 自己資本の充実の状況	52～67
(4) 有価証券、金銭の信託、 デリバティブ取引の時価等情報	44～47
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、中間期中の増減額	40
(6) 貸出金償却の額	41
(7) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	31

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	24
(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における 主要な指標の推移	24
2.銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	16～18
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	25
(3) 自己資本の充実の状況	52～67
(4) セグメント情報	25
(5) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	23

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定公表事項	41
-----------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年2月18日、金融庁告示第7号）

＜自己資本の構成に関する開示事項＞…………… 52～53

＜定量的な開示事項＞…………… 54～67

※当行グループは、自己資本比率算出における信用リスクアセットの算出について、「標準的手法」を採用しております。
このため、開示事項のうち「内部格付手法」に関する項目については、記載を省略しております。
また、開示事項のうち該当がないものにつきましては、一部記載を省略しております。

自己資本の構成に関する開示事項

〈連結自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項 目	平成29年9月期末		平成28年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	187,015		178,394	
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,407		87,038	
うち、利益剰余金の額	106,285		97,017	
うち、自己株式の額（△）	1,677		5,661	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,867		2,217	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	2,867		2,217	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	65		34	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,537		9,040	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,537		9,040	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,219		2,397	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	215,704		210,083	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,968	1,312	1,471	3,677
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,968	1,312	1,471	3,677
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	10	6	4	10
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	5,307	3,538	3,700	9,250
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1	2	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,288		5,177	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	208,416		204,906	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,000,329		1,923,090	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,855		7,766	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,312		2,206	
うち、繰延税金資産	6		6	
うち、退職給付に係る資産	3,538		5,550	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1		3	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,520		98,718	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,097,849		2,021,808	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.93%		10.13%	

自己資本の構成に関する開示事項

〈単体自己資本比率（国内基準）〉

（単位：百万円）

項 目	平成29年9月期末		平成28年9月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	181,488		173,609	
うち、資本金及び資本剰余金の額	80,750		85,381	
うち、利益剰余金の額	102,414		93,888	
うち、自己株式の額（△）	1,677		5,661	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	65		34	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,656		7,082	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,656		7,082	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		18,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	47		139	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	203,257		198,865	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,786	1,190	1,374	3,436
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,786	1,190	1,374	3,436
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,439	1,626	1,481	3,704
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1	2	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,227		2,858	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	199,029		196,006	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,994,894		1,916,451	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,965		4,676	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,190		2,061	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,626		2,222	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3		—	
うち、上記以外に該当するものの額	152		392	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,290		91,526	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,085,185		2,007,978	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.54%		9.76%	

定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（平成28年9月末、平成29年9月末）

対象となる会社はございません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

■平成28年9月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	14	14
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	49	49
9. わが国の政府関係機関向け	485	485
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,450	1,449
12. 法人等向け	31,029	31,121
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,349	19,129
14. 抵当権付住宅ローン	4,165	4,198
15. 不動産取得等事業向け	10,255	10,255
16. 三月以上延滞等	231	197
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	462	462
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,824	3,940
（うち出資等のエクスポージャー）	3,824	3,940
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,547	2,420
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	935	822
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,612	1,597
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	238	238
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	32	32
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	310	187
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額	824	824
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	2	2
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	75,284	75,018

定量的な開示事項

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	2
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	432	432
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	404	404
(うち借入金の保証)	164	164
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	1	1
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	197	197
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9	9
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	549	549
カレント・エクスポージャー方式	549	549
派生商品取引	549	549
外為関連取引	545	545
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	1	1
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	2	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,639	1,639

定量的な開示事項

■平成29年9月末

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	連 結	単 体
1. 現金	—	—
2. わが国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	16	16
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. わが国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	7
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	74	74
9. わが国の政府関係機関向け	480	480
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,304	1,301
12. 法人等向け	32,055	32,131
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,966	19,742
14. 抵当権付住宅ローン	4,067	4,100
15. 不動産取得等事業向け	11,346	11,346
16. 三月以上延滞等	245	220
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	483	483
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,203	4,319
（うち出資等のエクスポージャー）	4,203	4,319
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,465	2,350
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	891	791
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,573	1,558
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	224	224
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	194	118
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額	901	901
中央清算機関（リスクウェイト2%が適用されるエクスポージャー）	4	4
中央清算機関（リスクウェイト4%が適用されるエクスポージャー）	0	0
合 計	78,041	77,824

定量的な開示事項

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	連 結	単 体
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	56	56
3. 短期の貿易関連偶発債務	6	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	2
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	634	634
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	459	459
(うち借入金の保証)	118	118
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	1	1
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	182	182
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	28	28
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	600	600
カレント・エクスポージャー方式	600	600
派生商品取引	600	600
外為関連取引	596	596
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	0	0
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	2	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,971	1,971

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本額 (粗利益配分手法)	3,948	3,661	3,900	3,611

総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	80,872	80,319	83,913	83,407

定量的な開示事項

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高および三月以上延滞エクスポージャーの残高

■平成28年9月末

〈連結（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国内計	4,709,657	2,814,172	853,941	23,147	17,515
国外計	149,188	1,800	127,796	—	—
地域別合計	4,858,846	2,815,972	981,738	23,147	17,515
製造業	424,395	392,726	20,095	3,275	482
農業、林業	2,374	2,374	—	—	21
漁業	214	214	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,759	2,657	—	—	—
建設業	104,783	101,075	2,838	—	532
電気・ガス・熱供給・水道業	22,546	20,212	1,411	—	—
情報通信業	16,908	15,443	458	—	0
運輸業、郵便業	99,346	93,426	4,081	—	2
卸売業、小売業	345,106	329,750	4,433	7,421	283
金融業、保険業	1,093,888	90,371	183,126	11,848	167
不動産業、物品賃貸業	371,620	359,629	9,726	—	12,714
各種サービス業	227,342	219,133	6,359	601	755
国・地方公共団体	1,053,105	372,593	680,096	—	—
その他	1,094,455	816,362	69,111	—	2,556
業種別合計	4,858,846	2,815,972	981,738	23,147	17,515
1年以下	613,522	230,613	217,689	409	524
1年超3年以下	629,752	269,354	245,523	3,560	70
3年超5年以下	600,481	375,228	173,667	7,197	68
5年超7年以下	383,732	285,944	83,794	593	109
7年超10年以下	484,314	347,965	136,349	—	807
10年超	1,170,680	1,045,168	124,712	—	13,009
期間の定めのないもの	976,360	261,696	0	11,385	2,926
残存期間別合計	4,858,846	2,815,972	981,738	23,147	17,515

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

〈単体（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国内計	4,708,400	2,815,700	853,941	23,147	16,649
国外計	149,188	1,800	127,796	—	—
地域別合計	4,857,588	2,817,500	981,738	23,147	16,649
製造業	424,395	392,726	20,095	3,275	482
農業、林業	2,374	2,374	—	—	21
漁業	214	214	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,759	2,657	—	—	—
建設業	104,783	101,075	2,838	—	532
電気・ガス・熱供給・水道業	22,546	20,212	1,411	—	—
情報通信業	16,908	15,443	458	—	0
運輸業、郵便業	99,346	93,426	4,081	—	2
卸売業、小売業	345,106	329,750	4,433	7,421	283
金融業、保険業	1,101,470	98,069	183,126	11,848	167
不動産業、物品賃貸業	371,620	359,629	9,726	—	12,714
各種サービス業	227,342	219,133	6,359	601	755
国・地方公共団体	1,052,616	372,422	680,096	—	—
その他	1,086,105	810,364	69,111	—	1,690
業種別合計	4,857,588	2,817,500	981,738	23,147	16,649
1年以下	606,145	223,843	217,689	409	524
1年超3年以下	632,513	272,115	245,523	3,560	70
3年超5年以下	604,029	378,776	173,667	7,197	68
5年超7年以下	383,732	285,944	83,794	593	109
7年超10年以下	484,496	348,146	136,349	0	807
10年超	1,170,680	1,045,168	124,712	0	13,009
期間の定めのないもの	975,990	263,504	0	11,385	2,060
残存期間別合計	4,857,588	2,817,500	981,738	23,147	16,649

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

定量的な開示事項

■平成29年9月末

〈連結（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国内計	5,014,198	2,900,512	779,680	26,813	18,188
国外計	212,228	1,757	147,139	—	—
地域別合計	5,226,426	2,902,270	926,820	26,813	18,188
製造業	432,046	392,085	23,741	3,949	653
農業、林業	2,887	2,793	—	—	19
漁業	691	691	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,846	2,744	—	—	—
建設業	107,682	101,573	5,212	27	577
電気・ガス・熱供給・水道業	28,383	27,461	0	—	—
情報通信業	18,865	16,399	1,467	—	0
運輸業、郵便業	99,313	92,951	4,490	—	—
卸売業、小売業	349,694	331,835	6,652	7,618	329
金融業、保険業	1,391,860	84,754	176,408	14,602	144
不動産業、物品賃貸業	390,446	381,404	6,810	—	12,624
各種サービス業	239,755	231,387	6,408	616	1,587
国・地方公共団体	1,027,943	397,190	626,656	—	—
その他	1,134,010	838,996	68,970	—	2,249
業種別合計	5,226,426	2,902,270	926,820	26,813	18,188
1年以下	619,013	214,628	151,498	1,167	420
1年超3年以下	493,787	266,562	152,769	7,891	146
3年超5年以下	620,700	407,985	156,343	4,232	110
5年超7年以下	371,814	299,179	72,635	—	1,143
7年超10年以下	639,012	330,881	240,119	—	210
10年超	1,327,125	1,096,592	153,449	—	13,272
期間の定めのないもの	1,154,972	286,441	3	13,520	2,884
残存期間別合計	5,226,426	2,902,270	926,820	26,813	18,188

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

〈単体（地域別、業種別、残存期間別）〉

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引		
国内計	5,012,400	2,901,816	779,680	26,813	17,514
国外計	212,228	1,757	147,139	—	—
地域別合計	5,224,629	2,903,573	926,820	26,813	17,514
製造業	432,046	392,085	23,741	3,949	653
農業、林業	2,887	2,793	—	—	19
漁業	691	691	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,846	2,744	—	—	—
建設業	107,682	101,573	5,212	27	577
電気・ガス・熱供給・水道業	28,383	27,461	—	—	—
情報通信業	18,865	16,399	1,467	—	0
運輸業、郵便業	99,313	92,951	4,490	—	—
卸売業、小売業	349,694	331,835	6,652	7,618	329
金融業、保険業	1,399,073	92,281	176,408	14,602	144
不動産業、物品賃貸業	390,446	381,404	6,810	—	12,624
各種サービス業	239,755	231,387	6,408	616	1,587
国・地方公共団体	1,027,704	397,038	626,656	—	—
その他	1,125,238	832,925	68,970	—	1,576
業種別合計	5,224,629	2,903,573	926,820	26,813	17,514
1年以下	611,998	207,953	151,498	1,167	420
1年超3年以下	496,246	269,021	152,769	7,891	146
3年超5年以下	624,181	411,466	156,343	4,232	110
5年超7年以下	371,814	299,179	72,635	—	1,143
7年超10年以下	639,174	331,042	240,119	—	210
10年超	1,327,125	1,096,592	153,449	—	13,272
期間の定めのないもの	1,154,088	288,317	3	13,520	2,210
残存期間別合計	5,224,629	2,903,573	926,820	26,813	17,514

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーには、三月以上延滞エクスポージャーも含めて記載しております。
 2. オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 3. 債券には、所謂ファンド等に含まれる債券を含めておりません。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 5. 業種別の「その他」には、個人および業種別に分類することが困難なエクスポージャーなどを含めて記載しております。

貸倒引当金残高

■平成28年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,280	9,040	9,280	9,040
個別貸倒引当金	15,781	16,030	15,781	16,030
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	25,062	25,071	25,062	25,071

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,353	7,082	7,353	7,082
個別貸倒引当金	14,237	14,448	14,237	14,448
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	21,590	21,530	21,590	21,530

■平成29年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,472	8,537	8,472	8,537
個別貸倒引当金	17,622	15,630	17,622	15,630
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	26,095	24,167	26,095	24,167

〈単体〉

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,659	6,656	6,659	6,656
個別貸倒引当金	16,178	14,219	16,178	14,219
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合 計	22,837	20,875	22,837	20,875

定量的な開示事項

個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成28年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,065	4,091	4,065	4,091
農業、林業	3	12	3	12
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	360	390	360	390
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	64	66	64
運輸業、郵便業	660	659	660	659
卸売業、小売業	3,352	3,160	3,352	3,160
金融業、保険業	137	108	137	108
不動産業、物品賃貸業	1,849	2,072	1,849	2,072
各種サービス業	3,439	3,592	3,439	3,592
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,846	1,878	1,846	1,878
計	15,781	16,030	15,781	16,030

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,015	4,045	4,015	4,045
農業、林業	3	12	3	12
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	346	378	346	378
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	66	64	66	64
運輸業、郵便業	638	637	638	637
卸売業、小売業	3,332	3,141	3,332	3,141
金融業、保険業	137	108	137	108
不動産業、物品賃貸業	1,841	2,068	1,841	2,068
各種サービス業	3,425	3,584	3,425	3,584
地方公共団体	—	—	—	—
その他	430	406	430	406
計	14,237	14,448	14,237	14,448

定量的な開示事項

■平成29年9月期

〈連結〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,742	3,111	4,742	3,111
農業、林業	15	6	15	6
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	435	493	435	493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	42	42	42	42
運輸業、郵便業	733	727	733	727
卸売業、小売業	3,623	3,485	3,623	3,485
金融業、保険業	83	80	83	80
不動産業、物品賃貸業	1,998	1,657	1,998	1,657
各種サービス業	4,204	4,368	4,204	4,368
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,742	1,657	1,742	1,657
計	17,622	15,630	17,622	15,630

〈単体〉

(単位：百万円)

業種名	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
製造業	4,700	3,080	4,700	3,080
農業、林業	15	6	15	6
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	423	480	423	480
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	42	42	42	42
運輸業、郵便業	711	705	711	705
卸売業、小売業	3,604	3,468	3,604	3,468
金融業、保険業	83	80	83	80
不動産業、物品賃貸業	1,994	1,653	1,994	1,653
各種サービス業	4,196	4,354	4,196	4,354
地方公共団体	—	—	—	—
その他	405	346	405	346
計	16,178	14,219	16,178	14,219

定量的な開示事項

業種別貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種名	平成28年9月期		平成29年9月期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	—	409	409
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	7	6	182	182
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	0	0	—	—
卸売業、小売業	99	98	222	222
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	1	35	35
各種サービス業	14	12	272	272
地方公共団体	—	—	—	—
その他	474	34	457	25
計	597	154	1,578	1,146

リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

■平成28年9月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	87,471	1,798,142	87,471	1,797,651
10%	—	255,937	—	255,937
20%	74,496	148,130	74,496	148,017
35%	—	297,899	—	300,269
50%	202,322	1,005	202,322	790
75%	92	652,858	92	645,526
100%	77,292	1,074,084	77,292	1,077,612
150%	—	13,919	—	13,512
350%	—	—	—	—
1,250%	—	160	—	160
合計	441,674	4,242,137	441,674	4,239,477

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
 2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
 3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

■平成29年9月末

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	111,388	1,942,577	111,388	1,942,337
10%	—	261,792	—	261,792
20%	80,871	147,042	80,871	146,750
35%	—	290,878	—	293,200
50%	204,970	7,714	204,970	7,541
75%	—	673,286	—	665,834
100%	67,984	1,159,301	67,984	1,162,639
150%	—	14,067	—	13,742
350%	—	—	—	—
1,250%	—	160	—	160
合計	465,214	4,496,821	465,214	4,493,998

- (注) 1. 格付は、原債務者などに対して、当行グループが採用する格付機関が付与しているものを記載しております。
 2. 金融機関等のリスク・ウェイトは金融機関設立国の格付を使用して決定しています。
 3. 所謂ファンド等に含まれる債券は含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	151,001	151,001	238,945	238,945
金	—	—	—	—
適格債券	993	993	988	988
適格株式	9,997	9,997	11,263	11,263
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	161,991	161,991	251,197	251,197
適格保証	59,973	59,973	63,531	63,531
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	59,973	59,973	63,531	63,531

(注) 1. 信用保証協会による保証は含めておりません。
2. 当グループは、信用リスク削減手法について、包括的手法を採用しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っているため、上表では当該上調整額に相当する額を減額して記載しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

■平成28年9月末、平成29年9月末

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

取引の区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	67	67	303	303

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	23,597	23,597	26,498	26,498
外国為替関連取引及び金関連取引	23,312	23,312	26,260	26,260
金利関連取引	91	91	18	18
株式関連取引	192	192	119	119
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	100	100
クレジット・デリバティブ	273	273	314	314
合計	23,871	23,871	26,813	26,813

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から上表に掲げる額を差し引いた額は0となります。

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額

■平成28年9月末、平成29年9月末

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	23,597	23,597	26,498	26,498
外国為替関連取引及び金関連取引	23,312	23,312	26,260	26,260
金利関連取引	91	91	18	18
株式関連取引	192	192	119	119
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	100	100
クレジット・デリバティブ	273	273	314	314
合計	23,871	23,871	26,813	26,813

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

定量的な開示事項

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
住宅ローン債権	800	800	800	800
アパートローン債権	1,019	1,019	837	837
貸出金（シニアローン）	3,570	3,570	3,254	3,254
貸出金（劣後ローン）	60	60	60	60
出資金	100	100	100	100
クレジットカード債権	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—
合 計	5,550	5,550	5,052	5,052

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

■平成28年9月末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,714	13	1,714	13
50%	105	2	105	2
100%	3,570	142	3,570	142
1,250%	160	80	160	80
合 計	5,550	238	5,550	238

■平成29年9月末

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結		単 体	
	エクスポージャー額	所要自己資本	エクスポージャー額	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,560	12	1,560	12
50%	76	1	76	1
100%	3,254	130	3,254	130
1,250%	160	80	160	80
合 計	5,052	224	5,052	224

定量的な開示事項

再証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループでは、該当取引はございません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

■平成28年9月末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
貸出金 (劣後ローン)	60	60
出資金	100	100

■平成29年9月末

(単位：百万円)

	連 結	単 体
貸出金 (劣後ローン)	60	60
出資金	100	100

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行グループでは、該当取引はございません。

7. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

■平成28年9月末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	94,252	93,742	94,252	93,742
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	2,455	5,388	2,455	5,388
合 計	96,707	99,131	96,707	99,131

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

■平成29年9月末

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額		時 価	
	連 結	単 体	連 結	単 体
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	115,983	115,378	115,983	115,378
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	2,916	5,847	2,916	5,847
合 計	118,900	121,226	118,900	121,226

(注) 上表には、「金融機関向けエクスポージャー」に分類される金融機関が発行する株式を含めております。なお、ファンド等に含まれる株式及び自己資本控除の対象となる株式は含めておりません。

定量的な開示事項

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額		中間（連結）貸借対照表計上額	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人	—	2,961	—	2,961
関連法人	—	—	—	—
合計	—	2,961	—	2,961

(注) 上記、子会社・連結会社株式は全て非上場です。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	887	880	2,184	2,184
償却額	12	12	12	—

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成28年9月末		平成29年9月末	
連結	単体	連結	単体
12,507	12,032	27,708	27,138

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

■平成28年9月末、平成29年9月末

該当する評価損益はございません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して当行グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	7,135 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)	6,365 (信頼区間：99%、保有期間：6ヶ月)

(注) 1. 当行グループでは銀行勘定の金利リスクに関して、内部管理上単体の金利リスク量を使用しております。

2. 流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金）は内部モデルにて金利リスクを算定しております。